

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標2 赤穂市への新しいひとの流れをつくる

資料1 「赤穂市総合戦略」効果検証評価と本効果検証シートとの関係

参考資料 2

数値目標：社会増減（転入者数－転出者数）							達成状況		地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
△189人	△56人	△87人	△232人	△315人	△282人	△171人	B	支援金交付事業、相談員の設置、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成、移住体験ツアーの実施。	B	各種定住施策を実施することにより、人口減少の抑制につながった。	改善	一定の効果を得たため、コストの高い支援金交付による施策は終了するが、定住相談会の実施、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成など定住支援策を継続し、赤穂の住み良さをアピールしていく。

基本的方向1 地方移住の推進と情報発信の強化

施策① 地方移住の推進

資料1 「赤穂市総合戦略」効果検証評価
「1. 数値目標及びKPIからの評価」に活用

KPI：定住支援策による転入者数							達成状況		地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
156人/年	175人/年	135人/年	110人/年	146人/年	136人/年	181人/年	A	支援金交付事業、相談員の設置、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成、移住体験ツアーの実施。	A	支援金交付事業等を実施することにより、転入者の増加につながった。	改善	一定の効果を得たため、コストの高い支援金交付による施策は終了するが、定住相談会の実施、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成など定住支援策を継続し、赤穂の住み良さをアピールしていく。

施策の内容1) お試し滞在住宅等の貸出体制の整備

資料1 「赤穂市総合戦略」効果検証評価
「2. 事業実施状況からみた評価」に活用

事業		地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
事業名	事業概要				
定住支援推進事業<お試し暮らし住宅> ※H28.9.28開始	移住希望者を対象に本市の生活環境を体験できる住宅施設を設置	B	利用者の移住。(計 10世帯) H28:2人 H29:7人 H30:7人 R1:13人	継続	赤穂の生活が体験できる施設として、利用者の希望により先輩移住者との交流を図りながら引き続き受け入れを行う。
執行額 (戦略分) (単位：千円)					
H27	H28	H29	H30	R1	
	2,122	984	790	677	

基本目標 1 赤穂市における安定した雇用を創出する

数値目標：就業者数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H22	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
21,780人	23,450人	21,322人	未統計	未統計	未統計	未統計	B	現状値は国勢調査のものを用いているため、実績値は未統計であるが、産業振興施策や就労施策を実施した結果、就業者数の増加に繋がっているものと思われる。	B	産業振興施策や就労施策を実施したことで、就業者数の増加という効果が得られたものと思われる。	継続	引き続き、各種の意産業振興施策や就労施策に重点をおき、就業者数増加対策に取り組んでいく。

基本的方向 1 雇用対策

施策① 地域の雇用対策

KPI：就業率											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H22	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
50.1%	56.1%	50.4%	未統計	未統計	未統計	未統計	B	現状値は国勢調査の統計から算定しているため、実績値は未統計であるが、産業振興施策や就労施策を実施した結果、就業率の向上に繋がっているものと思われる。	B	産業振興施策や就労施策を実施したことで、就業率の向上という効果が得られたものと思われる。	継続	引き続き、各種の意産業振興施策や就労施策に重点をおき、就業率向上対策に取り組んでいく。

施策の内容 1) 郷土色や特産品への取組

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由	
農林水産物直売所設置 支援事業<助成>		農水産物直売所の設置を支援することで、新たな特産品開発、6次産業化の推進を図る。				A	6次産業化交付金の活用により、自家生産の牛乳を活用したジェラートショップの開業支援を行い、新たな雇用を創出した。				継続	6次産業化や農商工連携による商品開発や販路開拓に取り組む新たな案件があれば、6次産業化交付金等の活用による支援を検討する。	
執行額 (戦略分) (単位：千円)													
H27	H28	H29	H30	R1									
	0	0	0	0									

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容2) 農業への企業参入

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
農地現状調査事業 (企業誘致の候補地検討外)	企業を誘致し、地域住民と協働し、耕作放棄地の解消、雇用の創出に取り組む。	B	企業からの問い合わせに対応するため、耕作放棄地、鳥獣防護柵の設置状況のデータベース化を行った。 調査結果は地図上で確認可能となっており、新規就農者の農地確保への活用を図っている。		廃止・休止	5か年計画に基づき、H30年度で調査及びデータベース化を完了した。 農業への企業参入の案件や新規就農希望者からの相談があった際は、データベースを活用し、農地の確保を図る。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					
	0	0	0	0		

施策の内容3) 結婚・育児等により退職した女性の再就職の促進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
男女共同参画社会づくり 推進事業	女性の再就職を促進するため、女性のための働き方セミナー等を実施	B	H28年度より、「働くママの時間管理術」「魅力を引き出す面接テクニック」「初めての起業」「子育て世代向け働き方とマネープラン」をテーマとした少人数制セミナーと、個々のライフプランに沿った個別就業相談を実施し、31名の参加を得た。 受講後の感想では、再就職に向け一歩を踏み出す決心がついた方も多くあり、実際の就業につながることができた。		継続	県立男女共同参画センターとの共催により、女性のための働き方セミナー及び出前チャレンジ相談（個別相談）を関係機関と連携をとりながら継続実施し、女性の再就職・起業を促進する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					
	0	0	0	0		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援情報システム事業 (子育て情報携帯システム事業)	子育て支援総合情報サイト「赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」の運営	B	スマートフォン等で手軽に閲覧できる、子育て支援総合情報サイト「赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」により、子育て支援サービスやイベント情報に加え、予防接種情報等、総合的に子育て情報を発信し、周知することができた。		継続	今後も多くの方に子育て応援ナビを活用いただけるよう、本システムのPRとタイムリーな情報の発信に努めていく。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					
659	659	2,079	765	772		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
雇用促進セミナー等事業	ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施や啓発パンフレットの配布等による情報発信	B	ワーク・ライフ・バランスにかかるセミナーの実施や、啓発パンフレット等の配布により、企業の先駆的取組等を市内の企業へ情報発信し、仕事と家庭との両立支援への理解促進という成果が得られた。		廃止・休止	企業への理解という点では一定の成果が得られたため、総合戦略事業からは終了する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	0						0	0	0

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
雇用促進奨励費	雇用促進奨励事業	C	妊娠・出産等で離職し再就職を希望する女性を雇用した事業所の助成については、各事業所において、女性の産休・育休制度が徐々に整ってきたこともあり、結果として未実施となったが、雇用対策としては、ひとり親家庭の親を常用の労働者として一定期間雇用した事業主に対する助成事業を実施しており、ひとり親家庭の親の自立の促進につなげることができた。		廃止・休止	妊娠・出産により離職した女性の再就職支援については、妊娠・出産等で離職しなくてもよい職場の環境づくりの推進が重要であるが、事業所の産休・育休制度が徐々に整ってきていることもあり廃止する。一方、ひとり親家庭の親の雇用促進については、ひとり親家庭の自立促進のためにも継続して実施する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	0						0	0	0

施策の内容 4) 直売所等の設置支援

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
農林水産物直売所設置支援事業 (許認可経費補助)(視察、研究経費補助)(家賃助成)(内装工事、備品経費補助)(直売活動補助)	赤穂市の農林水産物の直売加工のための拠点整備を支援する。	B	空き店舗を活用した農産物等の直売所に係る家賃補助や直売活動への補助を行い、地元農産物の販売や地元住民との交流の促進により、生産者グループの生産意欲や新商品開発意欲が向上した。軽トラ朝市や各種イベント等における直売活動により、地元農産物や加工品のPRや消費促進を図った。		廃止・休止	平成30年度行政評価（外部評価）において、現状維持の方針が示されており、事業としては継続するが、総合戦略上の目標である雇用の創出に結びつく事業内容ではない。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	308						1,760	265	250

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
農林水産物直売所設置支援事業 再掲 (新販路拡大)(地域ブランドの創出)(農商工連携)(6次産業化)	赤穂市の農林水産物の直売加工のための拠点整備を支援し、新たな雇用を創出するとともに、新たな販路の拡大や、地域ブランドの創出、農商工連携、6次産業化の促進を図る。	A	6次産業化交付金の活用により、自家生産の牛乳を活用したジェラートショップの開業支援を行った。 自家生産の牛乳や地元農産物を活用した新商品の開発、雇用の創出等の効果があった。		継続	6次産業化や農商工連携による商品開発や販路開拓に取り組む新たな案件があれば、6次産業化交付金等の活用による支援を検討する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	-	-	14,761	0		

施策の内容5) 女性の起業支援

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
雇用促進セミナー等事業	関係機関と連携し、創業希望者への支援を行う。	B	新たに創業支援事業計画を策定し、平成28年12月26日に国から認定を受け、その後は商工会議所と連携し起業相談など支援を行った。 また、ひょうご産業活性化センターの女性起業家支援助成金やチャレンジ起業支援貸付、県信用保証協会の支援制度の周知や情報提供を行うとともに個別相談に応じ、創業支援という成果が得られた。		廃止・休止	創業支援計画の策定や創業塾の実施などの新たな取り組みのより創業者の支援のための下地づくりができた。 引き続き、創業相談等により支援を行っていくが、女性に特化した起業支援は終了する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	0	0	0	0		

施策② 農業・漁業の担い手確保と育成

KPI: 認定農業者数										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
22人	25人	23人	24人	24人	24人	24人	B	R1年度実績が24人となり、目標は未達成となった。 認定新規就農者から認定農業者への移行を促進したが、認定農業者の死亡や法人の支店廃止もあり、現状値より2名増となった。	B	融資制度の活用等により、農業の担い手の経営改善や育成が図られている。	継続	認定農業者であることが要件となる補助制度や融資制度があるため、認定新規就農者から認定農業者への移行を推進する。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

KPI：新規就農者数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
2人	4人	3人	3人	3人	4人	7人	A	R1年度実績が7人となり、目標を達成した。 農業次世代人材投資事業により就農直後の経営安定化を支援し、新規就農者の定着を図った。	B	農業次世代人材投資事業のほか、地域と連携し、農地の確保や農機具、住居の斡旋を行うなど、新規就農者が誕生した。	継続	将来の農業の担い手を確保するため、農業次世代人材投資事業を活用し、新規就農者の育成の支援を継続する。

KPI：漁業従事者数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
72人	74人	67人	60人	55人	54人	54人	C	R1年度実績が54人となり、目標は未達成となった。 水産振興対策支援事業による経営安定を図ったが、養殖以外の漁獲量は減少傾向にあり、多額の初期投資が必要な新規参入は見込めない状況である。	B	水産振興対策支援事業により、漁業経営の安定化が図られている。	継続	漁船漁業やノリ養殖の漁獲量が減少傾向にあり、マガキやアサリに貝毒が発生するなど、経営安定化への支援の重要性が高まっているため支援を継続する。

施策の内容 1) ひと・農地・農機具プラン

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について								
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由		
人・農地問題対策支援事業		「人・農地プラン」を活用し、農地や農機具等を提供（斡旋）し、就農希望者等が就農しやすい環境を促進する。				A	人・農地プランに基づく担い手農家への農地の集積・集約化を推進した。 地域との連携により、就農希望者の農地の確保、使用しなくなった農機具の提供(斡旋)を行い、市外からの転入による新規就農が2名誕生した。 新たな農産物の産地化が期待されている。				継続	中間管理事業を活用し、農地の集積・集約化を進めることは、国の方針であり、農業者の規模拡大や生産性向上に有効である。 新規就農希望の相談の際には、人・農地プランの活用や地域との連携により、円滑な就農を支援する。		
		執行額（戦略分）（単位：千円）												
		H27	H28	H29	H30									R1
		6,375	5,271	5,850	5,746	3,967								

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容2) エコファーマーへの支援

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
環境保全型農業支援事業	環境への負担の低減を進めるとともに、より安全・安心な農産物の生産拡大を図るため、農薬・化学肥料の低減への取組を支援する。	C	国の環境保全型農業直接支払交付金の採択要件が追加され、取組を行う農業者がなかった。		継続	令和2年度より、環境保全型農業への取組を開始した農業者団体があるため。支援を継続する。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
	0						0	0	0

施策の内容3) 空農地・耕作放棄地のデータベース化

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
農地現状調査事業 <空農地・耕作放棄地のDB化>	新規就農者への情報提供のため、就農可能な農地や、農地の基礎的情報をデータベース化する。	B	企業からの問い合わせに対応するため、耕作放棄地、鳥獣防護柵の設置状況のデータベース化を行った。調査結果は地図上で確認可能となっており、新規就農者の農地確保への活用を図っている。		廃止・休止	5か年計画に基づき、H30年度で調査及びデータベース化を完了した。農業への企業参入の案件や新規就農希望者からの相談があった際は、データベースを活用し、農地の確保を図る。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
1,598	1,987						1,781	1,782	0

施策の内容4) 漁業経営の安定化推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
水産振興対策支援事業 ※旧事業名 漁業振興安定対策事業 <漁船保険、漁業共済外支援>	漁船保険・漁業共済の掛け金助成による不測の事態への対応を図るとともに、直売所の設置を支援し、魚価の安定化・高付加価値化を促進し、漁業の魅力向上を図る。	B	水産振興対策支援事業により、漁業経営の安定化が図られている。		継続	漁船漁業やリ養殖の漁獲量が減少傾向にあり、マガキやアサリに貝毒が発生するなど、経営安定化への支援の重要性が高まっているため、漁業振興対策支援事業を継続する。直売所の設置は、建築規制の問題もあり、漁協は実施しない方針のため、個別に相談等あれば、直売所設置支援事業での支援を検討する。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
5,460	4,967						4,983	4,966	3,573

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策③ 障がいのある人の就労活動を通じた自立の促進 □

KPI：障害者就労施設からの物品調達額											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
1,456,800円	1,600,000円	1,394,528円	1,860,049円	1,912,831円	1,724,876円	1,748,468円	A	令和元年度実績が1,748,468円となり、目標を達成した。主な取組みとして、優先調達として受託できるリストを職員にメール配信し、所管で調達できるものを検討していただいた結果、成果が上がったものである。	B	優先調達を実施することで、利用者の工賃向上につながり、障がいのある人が地域でより自立した生活が営める環境づくりを支援した。	継続	引き続き、優先調達の推進に関する取組みを実施することで、利用者の工賃向上を図るとともに、新たな受注に繋がる機会を提供することで、障がいのある人が地域でより自立した生活が営める環境づくりを支援する。

施策の内容 1) 障害者就労施設等からの調達の推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について						
事業名		事業概要			地方創生 への効果	どのような効果があったか					今後の 方針	今後の方針の理由
障がい者就労施設等支援事業		障害者就労施設等を支援することを目的に、①情報提供・広報活動②受注機会の提供③販路の拡大に関する取組みを実施する。			B	障害者就労施設を支援することを目的に、障害者就労施設見学ツアーや赤穂シティマラソン、義士祭での優先発注などを実施した。見学ツアーにおいては一般企業や民生委員等に障害者施設を見ていただくことで障がいのある方への理解をしていただき、利用者の一般就労や新たな受注に繋がる機会を提供し、新たな受注・販路の拡大につながっている。また、マラソン大会等における優先発注（お菓子の購入）を実施し参加者等に配ることで、広く授産品の周知をすることができた。					継続	障害者就労施設を支援することを目的に、①障害者就労施設のPR②授産品等の販路拡大③優先調達の推進に関する取組みを実施し、利用者の工賃向上を図るとともに、新たな受注に繋がる機会を提供することで、さらに障がいのある人が地域でより自立した生活が営める環境づくりを支援する。
執行額（戦略分）（単位：千円）												
H27	H28	H29	H30	R1								
253	348	348	333	298								

基本的方向 2 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

施策① 農商工連携の推進

KPI：生産者・加工業者のマッチングした利用者数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	30人	0人	0人	0人	0人	0人	C	R1年度までに生産者・加工業者のマッチングした利用者数は実績がなく、未達成となった。多数の小規模な農家が、季節に応じ多様な農産物を生産しているため、データベース化し、マッチングを行うことは困難である。	C	実施の実績なし。	廃止・休止	データベース化が困難であるだけでなく、需要に対応できる生産者が限定されているため、生産者の育成支援を優先する。農商工連携等、高付加価値化の取組に対しては、個別に支援を行う。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容1) 実需者、生産者のマッチング推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について						
事業名		事業概要			地方創生への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由		
地産地消推進事業 (実需者、生産者のマッチング)(データベース化)(交流サイト立ち上げ)		農商工連携に意欲ある農業者・漁業者の生産物をデータベース化し、加工等を行う商工業者への情報提供を行う。			C	実施の実績なし。			廃止・休止	多数の小規模な農家が、季節に応じ多様な農産物を生産している状況であり、データベース化や、需要に応じた量の農産物の供給は困難な状況である。 市独自のデータベース化は見送り、新規就農者や認定農業者等、需要に対応できる生産者の育成支援を優先する。 農商工連携等、高付加価値化の取組に対しては、個別に支援を行う。		
執行額 (戦略分) (単位:千円)												
H27	H28	H29	H30	R1								
	0	0	0	0								

基本的方向3 地域産業の競争力強化 (分野別取組)

施策① 地域産業の競争力強化

KPI: 農林水産物のブランド化取組件数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
—	5件	—	4件	4件	5件	7件	A	R1年度までのブランド化取組件数が7件となり、目標を達成した。6次産業化ネットワーク交付金の活用や、クラウドソーシングの活用により、ブランド化推進を支援した。	B	新商品開発や販路開拓の支援により、生産者の販売意欲、収益性の向上が図られた。	継続	高付加価値化による生産者の収益性の向上を促進するため、継続する。

KPI: 赤穂緞通伝承者の育成											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
—	—	25人	26人	26人	30人	29人	A	若い世代の担い手を確保・育成することができ、また展示会により多くの人にPRすることができ、赤穂緞通の発展・成長という効果が得られた。	A	若い世代の担い手を確保・育成することができ、また展示会により多くの人にPRすることができ、赤穂緞通の発展・成長という効果が得られた。	廃止・休止	一定数の担い手を確保することができたが、技術の習得には時間がかかる。引き続き赤穂緞通への支援は行っていくものの、総合戦略としての事業は終了する。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) 塩の商品開発の推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
しおブランド化推進事業	赤穂の塩を使用した新商品を開発する。	C	主な施策として、赤穂の塩を活用した梅干の商品化や、大垣市と連携した塩で酒を飲むための枅の開発、塩の国のかん水を活用した塩の商品化に向けた仕組みづくりを行い、塩のまちとしての赤穂の知名度向上という成果が得られた。		廃止・休止	塩の国の枝条架で作られたかん水の民間活用の道筋を開けたこと等により、市主導の商品開発は終了し、今後は民間で生産する塩のPRなどを行っていく。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28					
	14,005	2,775	5,644	2,839		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
しお活用推進事業（新しいつけもの開発）	障害者就労施設へ赤穂の塩や農産物を使用した漬け物の開発や生産設備の導入経費を補助することにより、障がいのある人の雇用の拡大を推進する。	B	障害者就労施設へ商品開発や生産設備の導入経費を補助することで、赤穂の塩と農産物を使用した新商品である漬け物が開発され、障がい者の雇用の拡大が図られた。		廃止・休止	商品開発を行った障害者就労施設で、材料となる農産物とともに漬け物の生産が継続されており、市の支援は終了している。直売イベントへの参加呼びかけ等、販売機会やPRの機会の提供等の支援は継続する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28					
	1,800					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
赤穂ブランド推進事業<旅費>（つけもの）	障害者就労施設へ赤穂の塩や農産物を使用した漬け物の開発や生産設備の導入経費を補助することにより、障がいのある人の雇用の拡大を推進する。	B	障害者就労施設へ商品開発や生産設備の導入経費を補助することで、赤穂の塩と農産物を使用した新商品である漬け物が開発され、障がい者の雇用の拡大が図られた。		廃止・休止	商品開発を行った障害者就労施設で、材料となる農産物とともに漬け物の生産が継続されており、市の支援は終了している。直売イベントへの参加呼びかけ等、販売機会やPRの機会の提供等の支援は継続する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28					
	10	44	10			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
観光産業開発振興協議会補助金	市の観光振興及び観光産業の開発振興を図るための調査研究を行う。	B	観光動態調査のとりまとめを行い、これに基づいて本市の今後の観光施策の方向性示す「観光アクションプログラム」の検討を実施した。また、観光アクションプログラムに基づく、市民団体等の公募イベントの審査を実施した。		廃止・休止	観光動態調査に関する事務作業は現実的に市で実施しており、観光アクションプログラムについては、客観的データに基づくターゲット選定や、広域観光の視点から、今後は業務委託を主軸としていく方向である。また、今後設立を検討しているDMO等の組織が主体となることも考えられることから、次年度以降の活動については休止の方向で検討する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
							120	120	120

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
観光アクションプログラム策定事業	観光動態調査等のデータに基づき、観光施策の方針を3年毎に策定する。	B	直近では平成30年度に観光アクションプログラムを策定。客観的データに基づき、本市の観光施策におけるテーマ、ターゲット等を明確化した。		継続	次回は令和3年度に策定を予定している。今後も3年周期で継続して実施する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
								3,284	

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
海洋科学館整備事業	階段手すり設置、塩にがりタンク設置	B	館の正面階段への手摺り設置により高齢者等入館者が利用しやすい館となった。また、塩にがりタンクの利用により、塩を活用した事業展開を図ることができた。		継続	階段手すり及び塩にがりタンクを継続して利用していく。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
								1,481	

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容2) 農林水産物のブランド化推進(6次産業化含む)

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
赤穂ブランド推進事業 (ブランド認証制度) <播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業>	地域の特色を活かした農林水産物の生産、加工品の製造を推進し、観光と連携し積極的なPR活動を行う。	C	生産者との意見交換により、赤穂市によるブランド認証制度は効果が見込めないという意見が大多数であったため、実施を見送った。	廃止・休止	生産者との意見交換により、赤穂市によるブランド認証制度は効果が見込めないという意見が大多数であったため、実施を見送ったが、特産品のブランド化推進とブランド価値の保護を支援する。	
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					H29
	53	128	0	0		

施策の内容3) 赤穂緞通を地場産業として育成

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
地場産業育成事業	赤穂緞通の情報発信、伝承者の確保・育成を行う。	A	「赤穂緞通」の展示会や講演会の開催や新たな担い手づくりの確保・指導を行うことにより、地場産業としての情報発信、伝承者の確保・育成という成果が得られた。	廃止・休止	一定数の担い手づくりを確保できたが、技術の習得には数年はかかる見込みであるため、今後はパンフレットやホームページによるPR、工房維持支援などは行っていくこととし、総合戦略としての事業は終了する。	
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					H29
	0	263	0	0		

施策の内容4) 観光マーケティング戦略の推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光マーケティング推進事業	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す。	B	本市の観光面での現状分析を、今後の観光戦略の策定や、観光地域づくり法人の設立において活用する。 ICTを活用した情報発信により、認知度の向上、入込客数の増に効果があった。	継続	地域再生計画に基づき、令和3年度まで事業継続する。	
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					H29
				20,938		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策② 地域商業の対策

KPI：「赤穂市中小企業経営安定資金融資制度」を活用した空き店舗の新規利用件数の増加											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	—	0件	0件	0件	0件	0件	B	実績がなく、現状値からの増加も減少もなかった。	C	実績がないため地方創生への効果はない。	廃止・ 休止	引き続き融資制度等により地域商業の対策は行っていくものの、新規参入する人への融資制度は確立したことやリフォーム助成の見直しなどにより、今後の方針としては終了とする。

施策の内容 1) 地域商業への支援事業

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由	
中小企業経営安定資金 融資		新規参入する人への融資制度の確立 など、資金調達の円滑化を図る。				A	これまで1年以上同一事業を経営している中小企業者のみが対象であった経営安定資金融資制度について、創業者も利用できるような制度を改正し、資金調達の円滑化を図った。				廃止・ 休止	中小企業者や創業者の資金調達の円滑化のために、引き続き融資制度を行っていくが、新規参入する人への融資制度の確立は終了のため、総合戦略としての事業は終了する。	
執行額（戦略分）（単位：千円）													
H27	H28	H29	H30	R1									
	0	0	0	0									

施策の内容 2) 商店リフォーム助成

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由	
産業活性化支援事業		既存店舗のリフォーム助成を行う。				C	総合戦略策定当時、住宅リフォーム助成を行っていたため、その商店版として当該事業を計画したが、住宅リフォーム助成自体が一定の役割を終えたとして終了したことや、生産性向上特別措置法の施行などにより、中小企業の設備投資支援が開始されたことから、当該事業者未着手となった。				廃止・ 休止	中小企業への設備投資支援は引き続き生産性向上特別措置法による支援を行っていくことから、当該事業は廃止する。	
執行額（戦略分）（単位：千円）													
H27	H28	H29	H30	R1									
	0	0	0	0									

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 2 赤穂市への新しいひとの流れをつくる

数値目標：社会増減（転入者数－転出者数）											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
△189人	△56人	△87人	△232人	△315人	△282人	△171人	B	支援金交付事業、相談員の設置、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成、移住体験ツアーの実施。	B	各種定住施策を実施することにより、人口減少の抑制につながった。	改善	一定の効果を得たため、コストの高い支援金交付による施策は終了するが、定住相談会の実施、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成など定住支援策を継続し、赤穂の住み良さをアピールしていく。

基本的方向 1 地方移住の推進と情報発信の強化

施策① 地方移住の推進

KPI：定住支援策による転入者数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
156人/年	175人/年	135人/年	110人/年	146人/年	136人/年	181人/年	A	支援金交付事業、相談員の設置、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成、移住体験ツアーの実施。	A	支援金交付事業等を実施することにより、転入者の増加につながった。	改善	一定の効果を得たため、コストの高い支援金交付による施策は終了するが、定住相談会の実施、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成など定住支援策を継続し、赤穂の住み良さをアピールしていく。

KPI：住宅取得助成件数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
35件/年	132件/年	104件/年	116件/年	143件/年	123件/年	167件/年	A	支援金交付事業のPR	A	支援金交付事業を実施することにより、定住世帯の増加につながった。	改善	一定の効果を得たため、コストの高い支援金交付による施策は終了するが、定住相談会の実施、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成など定住支援策を継続し、赤穂の住み良さをアピールしていく。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

KPI：新婚世帯家賃助成件数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
51件/年	50件/年	46件/年	39件/年	57件/年	54件/年	73件/年	A	支援金交付事業のPR	A	支援金交付事業を実施することにより、新婚世帯の市外流出の抑制につながった。	改善	一定の効果を得たため、コストの高い支援金交付による施策は終了するが、定住相談会の実施、お試し暮らし住宅、移住PR冊子の作成など定住支援策を継続し、赤穂の住み良さをアピールしていく。

施策の内容 1) お試し滞在住宅等の貸出体制の整備

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか					今後の 方針	今後の方針の理由
定住支援推進事業<お試し暮らし住宅> ※H28.9.28開始		移住希望者を対象に本市の生活環境を体験できる住宅施設を設置				B	利用者の移住。(計 10世帯) H28:2人 H29:7人 H30:7人 R1:13人					継続	赤穂の生活が体験できる施設として、利用者の希望により先輩移住者との交流を図りながら引き続き受け入れを行う。
執行額 (戦略分) (単位：千円)													
H27	H28	H29	H30	R1									
	2,122	984	790	677									

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか					今後の 方針	今後の方針の理由
お試し暮らし住宅整備事業		お試し暮らし住宅の整備・改修				B	利用者アンケートを参考に必要に応じた住宅整備・改修により、快適な生活を提供し、赤穂の印象をよくすることができた。 稼働率UP H30：41.9% → R1：63.0%					拡充	快適に利用できるよう、必要に応じ住宅の整備・改修を行う。 稼働率の向上に伴い、新たなお試し暮らし住宅の増設を検討する。
執行額 (戦略分) (単位：千円)													
H27	H28	H29	H30	R1									
			2,737	0									

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容2) 定住・移住の専門相談員の配置

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
定住自立圏構想推進経費<定住相談員>	東備西播定住自立圏形成推進協議会において2市1町に各1名、定住相談員を配置	B	定住相談会への参加者や、お試し暮らし住宅利用者等、移住希望者の定住相談に対応。 赤穂への移住イメージをふくらませ、移住に対する不安を解消させることができた。		継続	相談員のスキルアップを図り、定住に関するさまざまな要望に迅速、的確に答えることができるよう、相談・情報提供・支援業務などを行う。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
	-	-	-	-					

施策の内容3) 定住支援策の推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
定住支援推進事業<定住支援金>	転入者・若者世帯の住宅取得支援、新婚世帯の家賃助成として商工会議所発行の商品券を交付。また東京23区からの移住者支援事業として補助金を交付	A	支援金交付事業利用による転入・定住者の増加。(計824世帯) H27:400人 H28:450人 H29:547人 H30:474人 R1:605人		改善	転入者支援金・若者世帯支援金・新婚家賃助成交付事業については、一定の効果があったが高いコストのため、現要綱のとおり期限をもって終了とし、令和元年度より実施の県補助事業：東京23区移住支援事業費補助金交付事業については、継続実施とする。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
38,780	46,497	54,671	46,981	48,536					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
定住支援推進事業<定住相談会、定住PR>	相談会に参加し、移住希望者からの定住相談に応じつつ赤穂の魅力を発信 定住パンフレット等の充実を図る	B	相談会参加者の移住。(計4世帯) H28:2人 H30:4人 R1:5人		継続	相談員のスキルアップと相談事業の充実を図り、赤穂の住み良さなどをさらにアピールしていく。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
277	343	374	296	250					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
定住支援推進事業 <移住体験バスツアー>	移住希望者を対象に市内の公共施設等、市内での生活をイメージできるような体験ツアーを実施	B	移住体験ツアー参加者の移住。(計2世帯) H28:2人 H30:2人		継続	令和元年度に実施したオーダーメイド型移住体験ツアーなど、移住希望者のニーズに沿ったツアーを企画していく。また相談員のスキルアップ図り、赤穂の住み良さをさらにアピールしていく。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					
	262	271	250	153		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
金融機関による支援策の推進	市内の金融機関と連携し、定住対策の支援を行う。	B	令和2年3月2日に、みなと銀行と包括連携協定を締結した。空き家活用への取り組みや地元高校生と連携した観光ツアーの造成(郷土愛の醸成、交流人口の増加)等を実施し地域活性化を図っていく。		継続	引き続き市内の金融機関と連携し、定住支援対策を実施していく。みなと銀行と産業・観光振興等で連携し、地域活性化を図っていく。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					
	0	0	0	0		

施策の内容4) 大学新卒者の雇用奨励による移住の促進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
新規学卒者雇用奨励金交付事業	新規学卒者の雇用拡大と地元への定着を図るため、市内居住または、市外からの転入者を雇用した企業に対し雇用奨励金を交付する。	B	市外からの大学新卒者の転入者を雇用した企業に対し、雇用奨励金の支給を行ったことにより雇用奨励が図られ、移住を促進することができた。		廃止・休止	雇用情勢の改善により、新規学卒者雇用奨励金交付事業はH30年度で終了した。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28					
	6,144	5,414	6,849			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 5) 空き家・市営住宅活性化の推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
市営住宅活性化の推進	関西福祉大学と連携し、学生が市営住宅に住んで、地域貢献活動を行うことにより、市営住宅の活性化を図る。	C	平成29年度に国土交通省近畿地方整備局と行政財産（市営住宅）の目的外使用許可について協議したが、国は募集団地入居率が約85%（※平成29年当時）を超えている状況では、低額所得の住宅困窮者に良質な住環境を提供するという、公営住宅の本来の目的を阻害する可能性があり、許可が難しいとの回答であったため、実施を見送った。		継続	平成29年3月末から令和2年3月末の間に、募集団地入居率が約7%下落している上に、60歳以上の割合が45%を超え、単身高齢者も増加していることから、市営住宅に入居した学生の地域貢献活動による市営住宅の活性化について、今後も継続して取り組んでいきたい。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28					
	0	0	0	0		

施策② 赤穂の魅力発信

KPI：情報発信力（メディアの種類拡大、コンテンツの充実、事業数の増大）の強化										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
—	—	—	3種類	5種類	6種類	7種類	B	平成28年度より Facebookを導入し、その後コンテンツを充実。令和元年11月には市公式LINEの運用を開始。	B	各種コンテンツの導入により、多くの媒体で広報を行うことができるようになり、情報がより利用者に伝わりやすくなっている。	継続	LINEをはじめ、SNSでの情報発信を継続して実施する。

施策の内容 1) 体験型観光の育成

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
定住自立圏構想推進経費<備前・赤穂・上郡体験型バスツアー>	圏域構成市町のPRのため、体験型バスツアーを実施する。	C	平成28年度に備前市内での体験型観光ツアーを実施（46名が参加） 定住自立圏の取組み及び構成市町のPRを実施したが、定住人口増には寄与が見られなかった。		廃止・休止	定住促進への効果が期待できないことから、平成29年度以降は未実施。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28					
	—	—	—	—		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容2) ふるさと納税特典品の拡充

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
ふるさとづくり寄付金推進事業	ふるさと納税による収入の確保と地場産品のPRに努める。	A	ふるさと納税登録事業者と特典品（返礼品）の充実を図るとともに、寄付ポータルサイトを拡充し、寄付額が増加している。あわせて、全国各地に赤穂の地場産品等が返礼品として提供され、赤穂市のPRに繋がっている。		拡充	本市には農産物や地元企業の生産商品など魅力あふれる地場産品に恵まれ、近年寄付額が増加傾向にあることから、寄付ポータルサイトの拡充を図ることで、さらなる増収が見込めるとともに、地場産品をPRするうえで重要なコンテンツとなっている。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
1,475	9,941						7,417	12,076	33,280

施策の内容3) 情報発信の強化

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
広報回覧等発行経費（市政ニュース発行経費）＜動画配信＞	広報あこう・回覧広報あこうの発行動画配信	B	職員自ら広報紙のレイアウトなどデザインを行い、市民に伝えたい情報を発信した。 イベントレポートをはじめとした動画作成・配信により、市のイベントなどをより身近に感じてもらうことができる。		継続	手に取ってもらうことのできる広報紙を作成するため、デザインの改良などの工夫を行う。 イベントなどの報告を行うことで、足を運ぶことができなかった人に対しても、雰囲気を楽しんでもらうことができるよう動画作成を継続的に行っていきたい。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	5,474						4,515	4,815	4,542

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
Facebook/YouTubeの公式ページを作成、活用	SNSを活用した情報発信の強化	B	Facebook導入後425件の情報発信を実施。 Youtubeでは導入後60件の動画を配信。 あこうinfo.アクティブユーザー：714人 また、令和元年11月よりLINEの運用を開始し、情報発信の強化を実施。 友だち登録者数：2,199人 (いずれも令和2年3月31日現在)		継続	LINEをはじめとしたSNSによる情報発信を継続して実施するとともに、ホームページのリニューアルの方向性や課題の検討を継続して行う。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	0						0	0	144

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
窓口発ふるさと赤穂PR事業	赤穂市に転入された方に「転居のお知らせ」ハガキを、婚姻届提出時に記念撮影、出生届の際、赤穂市に住民登録される赤ちゃんに「陣たくん」マスコット人形とマグネットシートをプレゼントする。	B	転入された方に「転居のお知らせ」ハガキを使用してもらうことで、そのハガキを受け取った人たちへ赤穂市をPRする効果が得られた。また、婚姻届提出時の記念撮影、出生届の際のマスコット人形とマグネットシートをプレゼントすることが赤穂市の魅力の一つとなり、赤穂市をPRする効果へ繋がった。		継続	赤穂市の魅力を発信する手段の一つとして、引き続き届出を受ける窓口でできるサービスを継続する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
			1,015	253		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
クラウドファンディング応援事業	赤穂市内の団体又は個人が、本市の地域活性化に寄与する事業に要する資金を調達する手法として、クラウドファンディングを活用する場合において、その活用に対し支援を行う	B	本事業の活用により認定事業の資金調達と事業PRを合わせて支援でき、効果的に市内の地域活性化を図ることができた。		継続	引き続き本事業を実施し、認定事業の資金調達の支援を行うことで、市内の地域活性化を図る。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
			759	740		

基本的方向2 地方拠点強化

施策① 企業の地方拠点強化

KPI：製造業事業所数（従業者4人以上の事業所）										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
99事業所	104事業所	—	95事業所	99事業所	95事業所	93事業所	C	R1年度実績値が93となり、目標が未達成になった。主な施策（取り組み）として、企業誘致促進事業を実施した結果、企業誘致の促進や本社機能受入という成果が得られた。	B	企業誘致促進事業を実施した結果、企業誘致の促進や本社機能受入という成果が得られた。	継続	今後も引き続き企業誘致や本社機能の受け入れに取り組んでいく。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) 企業誘致の促進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか				今後の方針	今後の方針の理由	
企業立地促進事業 ※旧事業名 企業誘致促進事業		赤穂磯産業団地のほか、工場用地情報バンク登録用地等、民間の未活用工場用地等を含めた誘致促進を行う。				B	企業誘致や企業留置の取り組みを進めた結果、企業の進出や設備投資に繋がった。				継続	設備投資による税収の増加や雇用機会の拡大のため、今後も引き続き企業立地促進事業に取り組んでいく。	
執行額 (戦略分) (単位: 千円)													
H27	H28	H29	H30	R1									
1,025	937	873	841	757									

施策の内容 2) 本社機能受入の促進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか				今後の方針	今後の方針の理由	
工場立地促進奨励金交付事業 <オフィス賃料補助>		支援制度を整備し、本社機能受入を促進する。				B	H28.4.1より、本社機能立地を促進するため、オフィス等の建物への入居に係る賃借料に対する補助や固定資産不均一課税の制度を整備した結果、本社機能受入の支援制度の確立という成果が得られた。				継続	今後も引き続き、企業の地方拠点強化を目的に、企業誘致の促進や本社機能受入の促進を図っていく。	
執行額 (戦略分) (単位: 千円)													
H27	H28	H29	H30	R1									
	0	0	0	0									

基本的方向 3 地域資源を活用した交流の促進

施策① 農水産物オーナー制

KPI: 農水産物のオーナー制の制度数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
—	3制度	—	0制度	0制度	0制度	0制度	C	R1年度までにオーナー制の実績はなく、未達成となった。カキのオーナー制実施に向け、生産者と協議中。	C	実施の実績なし。	継続	ふるさと納税の返礼品として、オーナー権を登録する予定で、オーナー権の内容、価格（寄付額）等を生産者と協議中。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容1) 農水産物のオーナー制の実施

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要			地方創生への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由			
地産地消推進事業 (オーナー制参画生産者協力金)		米、枝豆等の農産物、カキ等のオーナー制を推進する。			C	実施の実績なし。			廃止・休止	地産地消事業として、市が主導する事業ではなく、オーナー権をふるさと納税の返礼品として登録するなど、生産者主体の事業として実施していく方向で、生産者と協議中。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)													
H27	H28	H29	H30	R1									
	0	0	0	0									

施策② 観光振興の推進

KPI: 観光入込客数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H25	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
1,500,000人	2,080,000人	1,542,000人	1,462,000人	1,490,000人	1,413,000人	1,454,000人	C	多少の増減はあるものの、入込客数はほぼ横ばいで推移しており、情報発信力の不足による観光地としての認知度の低さ等が影響しているものと考えられる。	C	各種施策により、認知度向上、入込客増に努めたものの、若年層への訴求力が不足している。	改善	ICTを活用した情報発信の強化により、本市の「観光地」としての認知度向上を図り、入込客数の増を目指す。

施策の内容1) 地域の観光資源の有効活用とPRの推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要			地方創生への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由			
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム推進事業-観光PR・キャンペーン事業) <特典付観光パンフレット作成外>		本市の観光促進を目的としたPRを実施する。			B	新聞等の広告や観光キャンペーンによる情報発信、ファムツアーを実施。 観光客誘致に一定の効果があったものと思われる。			改善	ICTを活用した効率的かつ効果的な観光プロモーションを実施する。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)													
H27	H28	H29	H30	R1									
	1,500	1,500	2,000	1,500									

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
定住自立圏構想推進経費(観光推進振興事業) <グルメパスポート本発刊>	圏域内の飲食店のPRを促進し、地域産業の活性化及び観光客の増加を促進する。	C	平成29年度に圏域のグルメパスポート本「たべなはーれ」を発行(3,000部) 圏域内の飲食店のPRを実施した。 圏域内の消費に一定の貢献はあったものと思われるが、県域外からの誘客については効果が薄かった。		廃止・休止	今後実施の予定なし。
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
		-				

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
観光客おもてなし事業(観光アクションプログラム推進事業)<体験施設整備外>	新たな観光集客施設の整備により、観光客の誘致を促進する。	C	調査研究を実施したものの、費用対効果等の観点から未実施。		廃止・休止	既存の観光資源の磨き上げ、情報発信の強化による誘客促進を図る。
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	0	0	0	0		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
赤穂ブランド推進事業<加工品創作者への助成>	赤穂の名産を利用した加工品の創作支援	A	6次産業化交付金を活用し、新商品の開発支援や開業支援を行った。 観光客の立ち寄りスポットとして、店舗に多数の来客が訪れている。		継続	生産・加工・販売に取り組む生産者の要望に応じ、ブランド推進事業や6次産業化交付金により、商品開発やPR等の取組を支援する。
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	0	0	0	0		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
パンフ作成外 (観光アクションプログラム 推進事業－観光PR・ キャンペーン事業) ※元、観光協会事業補助 <体験学習施設PR>	教育・研修旅行への対応（市外・県外からの小中学生を対象とした体験学習の創出とPR）	C	調査研究にとどまっており、実施は無かった。		廃止・ 休止	観光客おもてなし事業における文化・スポーツ合宿助成で、一定程度の対応はできているものとする。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	0	0	0	0		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
赤穂城跡公園整備事業	・西中門周辺整備基本設計 1式 ・二之丸庭園整備工事監理 1式	B	赤穂城跡公園は、都市公園として、また史跡として継続して整備を進めており、市民・観光客等が往時の大名庭園の景観を体感することができる二之丸庭園の整備により、観光客受入の基盤整備を進めることができた。		継続	赤穂城跡公園二之丸庭園の魅力向上を図る整備を実施することで、城跡の見所を増やし、観光客等の滞在時間の増加等、観光振興に効果が見込まれるため、引き続き復元的な整備を実施する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
			4,536	3,300		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
赤穂城跡整備事業	赤穂城跡の土塀・石垣・板塀等の修理を行い、観光拠点としての美観向上を図る。発掘調査実施により、活用のための整備の基礎資料とする。	B	赤穂城跡は市の中心に位置し、市を代表する史跡であるとともに、観光客の多くが来訪する観光資源でもある。赤穂城跡は都市公園として、また史跡として継続して整備を進めてきたが、既に整備した部分の経年劣化箇所を修理し、美観を整えることによって、観光地としてふさわしい施設を維持し、観光客受入の基盤整備を進めることができた。 平成30年度：二之丸西中門跡周辺発掘調査、本丸門周辺土塀修理、本丸御殿跡修理 令和元年度：本丸門周辺土塀修理、水出門石垣修理、城内板塀等改修、近藤源八宅跡長屋門外壁修理、二之丸東櫓台跡発掘調査		継続	赤穂城跡の保全と魅力向上を図る整備を実施することで城跡の見所を増やし、観光客等の滞在時間の増加等、観光振興に効果が見込まれるため、引き続き発掘調査・復元整備・活用施設等の整備を実施する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
			9,482	2,610		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
歴史博物館整備事業	歴史博物館義士シアター整備				B	歴史博物館義士シアター映像再製作、機器更新により、館の魅力向上を図った。	継続	歴史博物館の義士シアターを継続公開し、地域全体の誘客力を高める。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
福祉のまちづくり推進事業 <歴史博物館整備外>	兵庫県の「福祉のまちづくり条例」を基本とし、公共施設や道路、公園を全ての人々が安全快適に利用できるよう整備を行う。				B	高齢者等や障がい者に配慮した整備を行うことで、市民や観光客が安全快適に施設を利用できることにつながった。	継続	都市公園及び市道については年次計画を持って対応しており、継続して実施する。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
田淵記念館整備事業	空調設備改修				B	収蔵庫加湿器取替により、館所蔵の資料の適正管理に効果があった。	継続	館所蔵の資料展示に加湿器を継続使用。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
文化財公開活用事業	有年地区の県指定文化財をはじめとする豊かな歴史文化遺産を一体的に活用して地域の魅力アップを図り、交流人口の拡大を目指す。(ソフト事業)	A	有年考古館において、平成30年度・令和元年度にそれぞれ特別展・企画展の毎年5回開催、小学生等を対象とした体験教室の開催など、展示資料や地域の歴史文化遺産に関する理解を深める取組を行った。 これらの取組により、平成30年度・令和元年度の入館者数はそれぞれ1,941人・2,628人を数え、来館による市内外から有年地区への流入人口の増加を図ることができた。		継続	今後についても引き続き、赤穂市立有年考古館を拠点に特別展・企画展や体験教室など有年地区の歴史的な特徴を活かした事業を継続することにより、域内への人の流れを促進し、地域の活性化に資する。
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
			1,313	1,531		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
文化財施設整備事業	有年地区の県指定文化財をはじめとする豊かな歴史文化遺産を一体的に活用して地域の魅力アップを図り、交流人口の拡大を目指す。(ハード事業)	A	平成30年度は、有年原・田中遺跡公園の木柵改修、遺跡公園看板の設置などの文化財公開施設の施設整備や、出土遺物レプリカ製作などの展示充実を行い、文化財の公開促進のための基盤整備を行った。 令和元年度は、市内各地の文化財説明標柱の改修、東有年・沖田遺跡公園復元住居屋根葺き替え、有年考古館屋根改修、有年考古館展示備品の整備を行った。 これらの施設整備により、利用者が安全かつ快適な施設の利用ができるようになった。		継続	文化財公開施設等の施設整備及び展示の充実を図ることによって、文化財の公開促進のための基盤整備を行う。
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
			4,979	18,460		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
観光イベント等補助 (観光アクションプログラム推進事業) <四季を通じた観光情報誌>	旬な観光情報を発信することで観光客の誘致を図る。	C	タイムリーな観光情報を観光客に提供することで、観光客誘致を図ることを目的に、平成19～29年度にかけて継続して発行。 入込客数増への貢献度は低い。		廃止・休止	ターゲットに対してよりタイムリーな情報を届けるため、SNS等の活用を図る。 観光マーケティング推進事業において実施する。
執行額(戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
400	400	400				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
観光客おもてなし事業 (観光アクションプログラム推進事業) <観光情報システム整備・更新・保守>	観光情報等を網羅したスマートフォンアプリの開発。	B	平成28年度観光情報アプリ「赤穂まちあるき」を整備。以降情報更新及び保守を実施。		継続	基本的に保守は継続するが、アプリのダウンロード数、活用状況を把握し、適宜運用の見直しを図る。
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	6,480	3,020	2,600	327		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
地域資源PR事業 <赤穂コールドロン>	平成28年8月に、赤穂市を中心とする一帯が後期白亜紀の火山噴火で出来たカルデラで、その大きさが国内最大級であることが国立産業技術総合研究所(産総研)の地質調査で明らかになった「赤穂コールドロン」について、広く市民に周知し、赤穂が誇る地域資源としての認識を持っていただくとともに、その学術的成果や意義を学んでいただく。	B	平成29年度には産総研による講演会の開催やCG動画作成を、平成30年度には簡易説明冊子作成を実施し、広く市民に周知し、多くの人に認識していただけた。		廃止・休止	講演会の開催やCG動画及び簡易説明冊子作成を実施し、広く市民に周知、認識が図れたため、本事業は平成30年度で終了した。本事業終了後も引き続き、海洋科学館で3D模型で赤穂コールドロンの映像を公開し、市民への周知、認識を図っている。
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
		464	101			

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
しお啓発推進事業 <インバウンド対応ビデオ作成外>	多言語対応の動画の作成により、外国人の入込客数増加を促進する	B	平成28年度インバウンド対応観光プロモーション映像を作成。インバウンド対策として一定の効果はあったものと思われる。		廃止・休止	ICTを活用し、多言語対応のプロモーションを実施する。観光マーケティング推進事業、日本遺産関連事業で実施する。
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	9,990					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム推進事業-観光PR・キャンペーン事業) <インバウンド事業 HP運営>	インバウンド対策として多言語対応のHPを運営する。	B	インバウンド対策として、多言語対応のHP運営及び台湾をターゲットとしたファムツアーを実施することで、本市への外国人観光客誘致に一定の効果があったものと思われる。		廃止・休止	継続して台湾を中心としたプロモーションを実施する。観光マーケティング推進事業で実施する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	1,000		300	300		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
しお啓発推進事業 <インバウンド対応ビデオ作成外> 再掲 「赤穂まちあるき」開発	観光情報等を網羅したスマートフォンアプリの開発。	B	ダウンロード・運用の状況から、観光客の誘致、インバウンド対応に一定の効果はあったものと思われる。		継続	基本的にはアプリの保守は継続。状況に応じて適宜運用を見直す。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	-					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
国際交流推進事業	海外姉妹都市との交流のため、青少年派遣や受け入れを実施する。	B	平成30年度にはオーストラリア、ロッキングハム市からの訪問団を受け入れ、赤穂義士祭への参加など、国際交流事業の推進やPRに一定の効果があった。 令和元年度は、ロッキングハム市への青少年派遣事業を実施するよう準備を進めていたが、実施直前に、新型コロナウイルスの流行により急遽延期となり、その後中止を決定した。		継続	海外姉妹都市との交流を通じたインバウンドの推進のため、青少年派遣や受け入れを継続する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
			1,100	34		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
観光客おもてなし事業 (観光アクションプログラム推進事業) <文化・スポーツ合宿等宿泊助成>	文化・スポーツ合宿を赤穂市で行う団体等に対して助成を行うことで、地域経済の活性化を図る。	B	本市を合宿で訪れる団体にはリピーターが多い。また、宿泊は本市、スポーツの会場は市外という例も多く、広域・定住面での効果も一定程度あったものとする。		継続	継続して実施する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	513	1,030	912	899		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
公園施設整備事業<海浜スポーツセンターリニューアル整備>	・更衣室用コンテナ購入 N=2基	B	・雨天時や夏季の利用において、待機場所や更衣室の増設を望まれる意見があったため、更衣室用コンテナ2基を購入し、施設利用者の利便性の向上が図られた。		継続	・今後も多様化する施設利用者からの要望等を踏まえ、指定管理者によるアンケート等の手段を用いて定期的に利用者からの意見を聴取するなど、利用者の利便性が向上するよう対策に取り組む。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
				1,638		

施策の内容2) あこう元禄"しお"回廊"プロジェクト

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
あこう元禄"しお"回廊整備事業<基本構想策定>	・基本構想策定業務 1式	B	・赤穂温泉周辺における回遊性を持たせた観光ルートの整備の基となる「あこう元禄"しお"回廊整備基本構想」により、「きらきら坂」や遊歩道の柵等の整備を行い、周辺地区の魅力向上という成果が得られた。		廃止・休止	・基本構想により現在、工事に着手しているため、「あこう元禄"しお"回廊整備事業(基本構想策定)」は完了とする。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	14,536					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
あこう元禄“しお”回廊整備事業 (道路橋梁新設改良事業)	御崎地区の遊歩道沿いの防護柵及び道路の美装化を行い、観光客の回遊導線を確保する。	B	御崎地区の遊歩道沿いの防護柵及び道路の美装化を行い、観光客の回遊導線を確保した。 防護柵の整備により遊歩道利用者の安全を確保した。 きらきら坂や舗装の整備により景観が良くなった。		継続	きらきら坂の階段部分の整備を行い、景観の調和を図る必要がある。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
-	19,677	14,697	22,196	36,102					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
土地利用計画変更事業 <特別指定区域申出図書作成>	御崎地区における特別指定区域の指定により、市街化調整区域の建築制限の一部を緩和し、地域資源を生かした土地利用を推進する。	B	御崎地区の市街化調整区域において、ホテルや旅館、飲食店、土産物店などが建築できる「地域資源活用区域」、戸建住宅や小規模な店舗、土産物店などが建築できる「複合型区域」の指定を受けることができ、市街化調整区域の建築制限の緩和を図ることができた。 R元年度末時点において、特別指定区域制度を利用した建築等はなされていないが、今後、御崎地区での建築の際には区域指定の効果が発揮される。		廃止・休止	当事業により御崎地区の特別指定区域の指定を受け、市街化調整区域の規制緩和を行うことができた。 今後は、御崎地区特別指定区域の周知・PR等により建築物の立地を促進していく。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
			2,862						

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
観光施設整備事業 <赤穂コールドロンのサイン整備等>	観光施設整備を推進し、観光地としての魅力向上に努めるとともに、観光客の受け入れ体制を強化し、より一層の観光客誘致を図る。	B	老朽化した観光施設の修繕等を実施することで、観光客の受け入れ体制を整えている。		継続	所管施設の修繕等のため、継続して実施する。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
			0						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容3) 旧赤穂上水道完成400年記念プロジェクト

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム推進事業-観光PR・キャンペーン事業) <旧上水道記念ノベルティ作成外>	江戸三大上水にも数えられる赤穂上水の完成400年を記念した事業を実施する。	C	平成28年度に記念ノベルティとしてクリアファイル5,000部を作製した。	廃止・休止	実施予定なし	
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	1,108					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム推進事業-観光PR・キャンペーン事業) <旧赤穂上水道をたどるウォーキングイベント、マップ作成>	江戸三大上水にも数えられる赤穂上水の完成400年を記念した事業を実施する。	C	平成28年度にウォーキングイベント実施 (開催8回、参加83人)	廃止・休止	実施予定なし	
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	60					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム推進事業-観光PR・キャンペーン事業) <記念シンポジウム開催>	江戸三大上水にも数えられる赤穂上水の完成400年を記念した事業を実施する。	C	平成28年度に上下水道部で実施	廃止・休止	実施予定なし	
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	42					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 4) 歩行者天国による中心市街地のにぎわい創出

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
中心市街地にぎわいづくり事業	お城通りの一面を歩行者天国として、イベントを行う。	B	土曜夜店のうち1回、お城通りを歩行者天国とし、イベントを実施した結果、商店街へ足を運ぶきっかけや中心市街地のにぎわい創出という成果が得られた。		廃止・休止	今後も引き続き中心市街地のにぎわいづくりに取り組んでいくが、「歩行者天国」という手段が直接中心市街地のにぎわいづくりに繋がるものなのか、また「イベント」という手段は一過性のものであり、総合戦略としての事業は終了する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	0	0	100	100					

施策の内容 5) トレッキング・ウォーキングコース整備

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
パンフ作成外 (観光アクションプログラム推進事業－観光PR・キャンペーン事業) ※元、観光協会事業補助<コース整備・マップ作成>	観光情報等を網羅したスマートフォンアプリの開発。	B	平成30年度に観光アプリ「赤穂まちあるき」にトレッキングマップ機能を追加（観光おもてなし事業で実施） 市民・観光客等による利用がされている。		継続	保守については継続。アプリのダウンロード、使用の状況等を把握し、適宜運用を見直す。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	0	0	0						

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
ふれあいの森整備事業<トレッキングコース整備>	コース・駐車場の整備、マップ化。	B	赤穂ふれあいの森の老朽化した木橋の修繕及び遊歩道保育を実施し、トレッキングコースの整備を実施した。		継続	整備したトレッキングコースの適切な管理を行い、利用者が安全かつ快適に利用できる環境の維持に努める。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
			3,286	3,371					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
トレッキングマップ作成事業	トレッキングマップの作成及び情報発信 ※ふれあいの森に係るもの	B	情報発信することにより、市外からの登山客も増加し、さらには市民の健康増進及び体力づくりの推進が図れた。	継続	利用者のニーズを反映しながら、引き続き、情報発信を継続していく。				
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
				180					

施策の内容 6) 観光マーケティング戦略の推進【再掲】

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由				
観光マーケティング推進事業 再掲	地域一体となった観光地経営の推進を図ることにより交流人口の拡大と稼ぐ力の向上による地域活性化を目指す。	B	本市の観光面での現状分析を、今後の観光戦略の策定や、観光地域づくり法人の設立において活用する。 ICTを活用した情報発信により、認知度の向上、入込客数の増に効果があった。	継続	地域再生計画に基づき、令和3年度まで事業継続する。				
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
-	-	-	-	20,938					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標：合計特殊出生率											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H22	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
1.40	1.55	1.43	—	—	—	—	C	子育て世帯の様々な経済的、精神的負担の軽減等に取り組み、子育てしやすい環境整備に努めたが、目標値は未達成となった。	B	出生数は減少傾向にあるが、安心して出産、子育てしやすい環境整備を推進した。	継続	今後も、安心して出産、子育てができるよう、様々な子育て支援施策に取り組んでいく。

数値目標：婚姻率（人口千人対）											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H25	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
3.7%	4.5%	3.6%	4.1%	3.3%	3.5%	3.5%	C	出会いの広場事業を実施し、結婚の希望はあるが出会いの機会が無い方に、出会いの場を提供できたが、なかなか成婚には至らず目標値は未達成となった。	C	出会いの広場事業の実施により、若者に出会いの機会を提供できた。また他団体にも同様の活動を広げることができた。	廃止・ 休止	市として先進的に取り組んだ結果、民間等においても同様の婚活事業が行われており、R2年度以降は廃止する。

基本的方向1 結婚・出産・子育ての支援

施策① 子ども・子育て支援の充実

KPI：子育てしやすい環境にあると思う人の割合											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
57.1%	71.7%	—	—	—	76.8%	—	A	赤穂市子ども・子育て支援事業計画に基づき様々な子育て支援施策に取り組んだ結果、5年に一度実施する子育て世帯へのニーズ調査結果において、H30年度実績値が76.8%となり目標を達成した。	B	様々な子育て支援施策を実施することで、子育て世代から子育てしやすいまちとして一定の評価を得ることができた。	継続	子育て世帯へのニーズ調査や生活実態調査の結果をふまえて作成した第2期赤穂市子ども・子育て支援事業計画に基づき、今後も子育て支援施策の充実に取り組んでいく。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

KPI：幼稚園・保育所等の利用率（0～2歳児）											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
12.1%	20.0%	18.7%	26.0%	27.4%	27.2%	27.3%	A	R1年度実績が27.3%となり目標を達成した。 「子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査」では、低年齢のときから就労する母親が増える傾向がみられ、利用増につながった。	B	働く保護者の増加に伴い保育所、認定こども園等の利用率があがっている。当初目標より実績値が大幅に上回ることで、R2は保育所の待機児童が発生している。	改善	実績値が目標を大幅に上回っており、R2は待機児童の発生につながっている。引き続き保育人材の確保に努める等、待機児童の解消に取り組む。

KPI：幼稚園・保育所等の利用率（3歳児）											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
26.9%	70.0%	30.9%	33.7%	45.0%	47.8%	58.4%	C	R1年度実績は58.4%でH26年度より増加傾向にはあるが目標は未達成であった。 H30年度から幼稚園3歳児保育試行を開始した。 R1.10から3歳児以上の保育料無償化が始まった。	B	幼稚園の3歳児保育試行の開始により、保護者が在宅である世帯も施設利用するようになった。また、保育料無償化により、今後、施設利用ニーズが高まる可能性がある。	継続	3歳児保育の利用ニーズを踏まえながら、希望者全員が3歳児保育を利用できる体制整備に取り組む。

KPI：幼稚園・保育所等の利用率（4～5歳児）											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
99.5%	100.0%	99.5%	99.9%	99.5%	99.9%	100.0%	A	R1年度実績が100.0%となり、目標を達成した。 幼稚園・小学校が同一校区であるため、4・5歳児になると校区の幼稚園を利用する傾向が続いている。	B	校区の幼稚園で集団生活への適応や人間関係を構築する傾向が続いており、今後も継続するものと考えられる。	継続	今後も就学前教育・保育を受けられるよう受入枠を確保する。 校区幼稚園以外の施設利用世帯が小学校へスムーズに移行できるように関係施設との連携を継続する。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

KPI：インフルエンザ予防接種率											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	80.0%	44.7%	44.0%	46.3%	48.2%	50.6%	C	R1年度実績値が50.6%であり、目標は未達成であった。 主な取り組みとして、対象者に個別通知を行い、接種勧奨を行ったほか、広報等で周知を行った。しかしながら、インフルエンザ予防が、予防接種のみならず、手洗い等の方法も有効であることから、達成状況に影響したと考える。	C	予防接種のみならず手洗い、咳エチケット等の他のインフルエンザ予防を周知したことにより、感染予防について効果があったと考える。	継続	助成対象者の見直しを行う等引き続きインフルエンザ予防接種率の向上に努める。

施策の内容1) 病後児保育の実施

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
病児病後児保育事業	病児・病後児保育事業				B	令和元年6月10日より市民病院内において、病児・病後児保育事業を開始し、子育てと就労等の両立支援を図ることができた。 年間開設日187日 登録者数79人 利用延べ人数62人	継続	今後も事業の普及啓発を図り、登録者の増加と円滑な事業実施に努め、保護者の子育てと就労等の両立支援に取り組んでいく。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				
	0	0	0	5,555				

施策の内容2) 児童手当の充実

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
中学生第3子手当支給事業	高校卒業までの養育している児童のうち、3人目以降の中学生に月額5,000円を支給				B	児童手当が一律1万円の支給となる中学生第3子以降の児童について、小学生と同額となるように月額5千円を支給し、多子世帯の経済的負担の軽減に効果があった。 参考 R1実績 支給人数・・・28人	廃止・ 休止	R2年度の支給対象も36人と支給が一部の世帯に限定されていること、また第3子以降の児童については給食費の無償化も始まったことにより、令和3年度以降については見直しを図りたい。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				
	2,495	2,490	2,270	1,610				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容3) 保育料の負担軽減

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由			
第3子以降の幼稚園・保育料の無償化	国の幼児教育の段階的無償化に合わせて保育料の基準を改定する	B	H28から年収360万円未満相当の世帯の、幼稚園・保育所等の利用料は、兄弟の年齢に関わらず第2子は半額、第3子は無償となっている。令和元年10月からは3歳児以上の保育料が所得に関わらず無償となった。			継続	今後も国が定める利用者負担の上限額基準の改正に合わせ、本市の保育料の改正を実施する。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)										
H27	H28							H29	H30	R1
	0							0	0	0

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由			
私立施設等教育・保育給付費 (幼稚園・保育所保育料の10%軽減)	H27からの子ども・子育て支援新制度開始以前より保護者負担が大きくなるよう配慮した上で、従来の市の保育料より10%削減した保育料を策定	B	保育料を子ども・子育て新制度以前より低く設定することにより、該当する子育て世帯の負担軽減につながった。3歳児以上については令和元年10月から保育料無償化が始まっている。			継続	引き続き該当する子育て世帯の負担軽減を図っていく。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)										
H27	H28							H29	H30	R1
0	0							0	0	0

施策の内容4) 出産祝金、入学祝金の支給

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由			
第3子いきいき子育て応援事業	第3子以降の出生、第3子以降の小・中学校入学時に商品券を支給	B	第3子以降の出生時に5万円、小学校及び中学校入学時に3万円の商品券を支給し、多子世帯の経済的負担の軽減に効果があった。 参考 R1実績 支給件数・・・出生時 51件 小学校入学 54件 中学校入学 29件			継続	多子世帯への経済的支援として、引き続き実施する。			
執行額 (戦略分) (単位:千円)										
H27	H28							H29	H30	R1
7,215	5,662							4,970	7,588	5,094

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容5) 一時預かり事業の充実

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
乳幼児一時預かり事業	赤穂すこやかセンター内で生後6か月から就学前までの乳幼児を一時的に預かる事業	B	赤穂すこやかセンター内で生後6か月から就学前までの乳幼児を一時的に預かる事業を実施した。 リフレッシュ目的にも利用できることから、子育て家庭の精神的負担の軽減に役立った。		継続	引き続き赤穂すこやかセンター内での乳幼児一時預かり事業を実施する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
2,057	3,780	3,659	3,699	3,716		
参考 R1実績 利用人数・・・延525人						

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
子どもの居場所づくり推進事業 ※旧事業名 こども食堂運営補助事業	貧困を抱えて世帯やひとり親世帯等に属する子どもを対象に、食事を提供等を通じた居場所づくりを行う事業の実施団体に対する補助	B	地域における子どもの居場所づくりの一つとして、低料金による食事の提供を通じ、貧困等様々な課題を抱える子どもへの支援や子育て家庭の見守りに効果があった。		拡充	今後は食事の提供だけでなく、学習支援を行う団体も補助対象とし、子どもの居場所として、様々な困難を抱える子どもを地域で見守り支える活動を促進する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
			300	300		

施策の内容6) 子育てに関する情報提供機能の推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
子育て支援情報システム事業 (子育て情報携帯システム事業)再掲	子育て支援総合情報サイト「赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」の運営	B	スマートフォン等で手軽に閲覧できる、子育て支援総合情報サイト「赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」により、子育て支援サービスやイベント情報に加え、予防接種情報等、総合的に子育て情報を発信し、周知することができた。		継続	今後も多くの方に子育て応援ナビを活用いただけるよう、本システムのPRとタイムリーな情報の発信に努めていく。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
-	-	-	-	-		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
要保護児童対策地域協議会推進事業<子育て支援冊子作成>	子育て支援冊子「びよびよ」の作成	B	市の子育て情報を一冊にまとめた子育て支援冊子「びよびよ」を作成することで、子育て家庭への分かりやすい情報提供に努めた。		継続	今後も、より分かりやすい子育て支援情報の提供に努める。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28					
178	193	171	158	370		

施策の内容 7) 幼稚園3歳児保育の実施

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
3歳児保育調査研究事業	幼稚園教諭の3歳児保育に対する能力の向上を図る。情報収集、研修の実施	B	3歳児保育の本格運用に向け、幼稚園教諭の能力の向上を図った。 【参考】令和元年度実績 ・先進地視察研修 11/21 鳴門教育大学附属幼稚園2019年度園内研究会 5名参加 2/13 神戸大学附属幼稚園生活発表会 3名参加 ・3歳児保育についての研修会開催（6/18・2/5尾崎幼稚園） 講師：神戸大学附属幼稚園 田中孝尚先生		改善	これまで視察や、参考図書の購入、研修会の実施等で得た知見を活用し、今後は3歳児保育の本格運用を検討していく。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28					
	279	240	117	137		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
3歳児保育施設等整備事業	3歳児保育の実施に向けた施設・設備の整備	B	1クラス25名定員で3歳児保育を開始するための備品整備を実施。 平成29年度 塩屋幼稚園備品整備 平成30年度 塩屋幼稚園3歳児保育試行開始 尾崎幼稚園備品整備 令和元年度 尾崎幼稚園3歳児保育試行開始、赤穂幼稚園備品整備 令和2年4月 赤穂幼稚園3歳児保育試行開始		拡充	令和元年10月から3歳児以上を対象とした保育料無償化が始まった。また令和2年度は保育所に46名の待機児童が発生している。就労・在宅等の保護者の生活形態に関わらず、安定した就学前教育・保育を提供できることが求められており、幼稚園においては早期に3歳児保育を正式運用できるよう体制の整備を検討する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28					
		1,193	1,200	1,192		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容8) 認定こども園の設置

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
認定こども園設置事業	地域における幼稚園・保育所の合理的な活用等を勘案し、認定こども園の設置について検討する。	C	H27.11開催の総合教育会議 御崎地区で認定こども園において3歳児保育実施の議論 H29.5開催の総合教育会議 教諭確保の状況、住民ニーズを勘案して再検討の方向 R1末時点で市立認定こども園は未設置。保育所・幼稚園の個々の特性を生かしながら就学前教育・保育を実施した。		継続	R2当初で保育所に46名の待機児童が発生しており、乳幼児のいる世帯に対する安定した支援の提供は喫緊の課題である。当面は幼稚園の3歳児保育・預かり保育を拡充すること等により状況の改善を図るが、地域の乳幼児数の動向やニーズ等を勘案し、公共施設の効率的な活用について検討する。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	0	0	0	0		

施策の内容9) 子どものインフルエンザ予防接種助成

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
予防接種費助成事業	子どものインフルエンザ予防接種の費用助成を行う。 対象者：生後6か月から小学6年生 助成金額：1回1,000円を2回	C	R1年度実績値が50.6%であり、目標は未達成であった。しかしながら、子どものインフルエンザ感染予防について、市民に対し普及啓発を行ったことにより、感染予防に効果があったのではないかと考える。		継続	インフルエンザ予防接種接種率が目標未達成であったことを踏まえ、今後は、助成内容について検討を行う。また、引き続き、感染症予防について、普及啓発を行っていく。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
5,960	5,055	5,106	5,194	5,453		

施策の内容10) 医療費実質自己負担の軽減

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
高校生等医療費	高校生世代の子どもが、疾病又は負傷により入院し、医療保険による給付を受けたとき、その自己負担額を助成(償還払い)	B	H28～R1の4年間において、対象者数21人、事業費で総額1,662,580円の助成を行うことができた。入院時の医療費は周辺費用まで含めると高額になり経済的な負担が大きく、この制度により保険診療部分の負担軽減を行うことで子育て世帯の負担軽減を図ることができ、子育てしやすい環境づくりに一定の効果があったと考えられる。		継続	社会保険の制度変更や国県の医療費負担軽減策等を注視し、子供および子育て世帯の医療費負担のうち、個人で負担するには過大となりうる部分の軽減を図っていきたい。現時点においては、医療費負担にかかる制度変更の予定はないため、現状の水準を維持したい。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	398	482	607	173		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容11) 給食費の助成

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
学校給食費補助金	第3子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を補助する。				B	第3子以降の園児、児童及び生徒の学校給食費を負担する保護者に対して、給食費を補助することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図れた。	継続	本事業については、保護者に対する子育て世帯の経済的負担の軽減を目的として、今後も継続実施したい。 なお、対象者の拡充については、財政バランスを考慮しながら判断することが必要と考える。
執行額 (戦略分) (単位: 千円)								
H27	H28	H29	H30	R1				
				14,826				

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
保育料軽減事業 (保育所給食費助成)	18歳までの子を3人以上扶養しており、保育所・認定こども園を利用する満3歳以上の子の給食費を助成。(幼稚園分は学校給食センター)				B	令和元年度から開始。該当世帯の給食費を補助することにより該当する子育て世帯の負担の軽減につながった。	継続	今後も子育て世帯に対して安定した支援ができるよう取り組みを継続する。
執行額 (戦略分) (単位: 千円)								
H27	H28	H29	H30	R1				
				1,646				

施策② 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

KPI: 子育て講座等への父親参加率の向上										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
—	—	—	—	—	77人	60人	B	妊婦だけでなく、パートナーが参加することにより、妊娠中や出産後の生活をイメージすることができた。	B	父親が子育てに対し、育児参加を行う一助となった。	継続	引き続き実施し、子育てに男性も女性も参加する男女共同参画の意識を高めていく。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

KPI：子どもへの多様な学習機会の提供											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	—	10.5%	83.6%	86.5%	88.7%	89.6%	B	R1年度の実績値が89.63%となり、目標は未達成であったが、引き続き小中学校における無線LAN整備を図っていく。	B	学校のICT環境の整備することで、ICTを活用した多様な学習機会の提供につながっている。	継続	デジタル機器を使用するために欠かせない環境が無線LANであり、ICTを活用した教育の質の向上を図るため、今後も無線LAN整備を推進していく。

施策の内容1) イクメン講座の実施

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の 方針	今後の方針の理由	
母子保健推進事業<プレママ・プレパパクラス> (※H30年度開始)	妊婦とそのパートナー等に妊娠や育児に必要な知識、技術を学ぶ教室	B	妊婦だけでなく、パートナーが参加することにより、妊娠中や出産後の生活をイメージすることができ、父親が子育てに対する支援や理解を得るための一助となった。		継続	引き続き実施し、子育てに男性も女性も参加する男女共同参画の意識を高めていく。	
執行額 (戦略分) (単位：千円)							
H27	H28	H29	H30	R1			
			880	158			

施策の内容2) 体験型学習の推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか		今後の 方針	今後の方針の理由	
環境基本計画推進事業<赤穂こどもエコクラブ> ※平成17年度に開始	市内の小中学校4年生～6年生を対象に会員を募集し、自然体験等とおして環境に配慮した活動を実践する能力と考え方を身につける場を提供。	B	エコクラブ会員は毎年度募集するため、会員数に増減はあるが、継続的に実施することで多くの子どもたちに参加してもらい、学校教育とは異なる自然体験や社会体験をおして、子どもたちに環境への理解を深めてもらった。		継続	未来を担う子どもたちに多く参加してもらうことにより、環境への理解を深めてもらい、環境に配慮した活動につなげてもらうことを期待し、今後も事業を継続していく。	
執行額 (戦略分) (単位：千円)							
H27	H28	H29	H30	R1			
412	477	411	244	356			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容3) 学校教育環境の充実

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
情報教育推進事業<事務局>	小中学校における情報教育環境の整備において、第2庁舎に整備するメインサーバ等機器に係るリース及び保守等を行う。	B	整備したICT機器等を用いるべき場面で有効に活用した情報教育を行うことを通して、「主体的・対話的で深い学び」の実現に寄与している。		継続	GIGAスクール構想により、校内ネットワークを整備し、1人1台端末の整備の活用が求められるため、今後もICT機器環境の整備を推進し、教育の質の向上を図る。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
14,401	16,474	17,288	17,995	14,477		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
情報教育推進事業<小学校>	各小学校のCAI教室、普通教室ネットワーク、校務用、教師用などのパソコン整備に係るリース及び保守等を行う。	B	整備したICT機器等を用いるべき場面で有効に活用した情報教育を行うことを通して、「主体的・対話的で深い学び」の実現に寄与している。		継続	GIGAスクール構想により、校内ネットワークを整備し、1人1台端末の整備の活用が求められるため、今後もICT機器環境の整備を推進し、教育の質の向上を図る。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
41,293	41,307	54,999	62,390	42,210		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
情報教育推進事業<中学校>	各中学校のCAI教室、普通教室ネットワーク、校務用、教師用などのパソコン整備に係るリース及び保守等を行う。	B	整備したICT機器等を用いるべき場面で有効に活用した情報教育を行うことを通して、「主体的・対話的で深い学び」の実現に寄与している。		継続	GIGAスクール構想により、校内ネットワークを整備し、1人1台端末の整備の活用が求められるため、今後もICT機器環境の整備を推進し、教育の質の向上を図る。
執行額 (戦略分) (単位:千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
21,398	18,626	33,321	43,129	44,555		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
特別支援教育推進事業	特別支援教育指導補助員の配置や特別支援学級児童生徒に対する教育振興事業やICT推進事業を通して特別支援教育を推進する。	A	<p>通常学級において、授業内容や先生の話を理解することが困難であったり、衝動的に立ち歩いたり、集中が続かなかつたりする児童・生徒が10%強在籍する。補助員による学習・生活支援により、インクルーシブ教育システムを構築する大きな助けとなった。</p> <p>振興事業をととして市内の特別支援学級在籍の児童生徒が交流を深めながら自然や社会の現実に触れる体験活動の機会が確保され、一人一人の特性に応じた学びの充実を得ることができた。</p> <p>病弱学級に在籍し登校が困難であった児童に対して、タブレットをととして授業内容の連絡や校外学習の様子を伝えることができ、教育的ニーズに応えることができた。</p>		拡充	<p>誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の共生社会を実現するためにも、個の発達段階に応じた支援が必要である。特別支援教育指導補助員による特別支援学級ならびに通常学級における支援は、対象児童・生徒のみならず、今後の共生社会を担う子どもたちの育成にも寄与するため、今後も総合計画に沿って推進していきたい。</p> <p>振興事業の交流学習については、活動・学習を見直し規模を縮小するとともに、児童生徒の家庭に自己負担金を依頼し財源とする予定である。</p> <p>ICT推進事業は、国のGIGAスクール構想と予算措置による機器購入が見込まれるため、今後は予算措置しない。</p>
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
18,288	19,209	18,510	784	245		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
グローバル教育推進事業	小中学校への外国人指導助手(ALT)の配置、外国人児童生徒への言語サポート派遣、海外の学校とのICTを使った交流事業を通して、国際理解を推進する。	A	<p>市内の全小中学校に、3名のALTを計画的に配置した。特に小学校においては、令和元年度から全小学校に外国語専科教員を配置したため、事業がより効果的であった。</p> <p>3名の外国人児童生徒等とその保護者に対し、教育活動の説明や面談等の際の通訳者として、国際理解サポーターを派遣している。日本語指導も行っており、外国人児童・生徒の学習と生活支援に大きな役割を果たしている。</p> <p>文部科学省と外務省が後援する「アートマイル国際交流壁画共同制作プロジェクト」による、海外に暮らす同年代の児童との、ICT機器を通じたコミュニケーションを通して、世界に目を向けるきっかけが作られた。</p>		拡充	<p>令和2・3年度より小中学校において新学習指導要領の実施が始まり、特にコミュニケーションを主体とした外国語（英語）授業の需要が高まっている。そこでALTによる指導時間を増やすために1名増員し、国際化に対応した授業を提供する。</p> <p>対象の外国人児童・生徒への言語支援のみならず、地域で共に学ぶ子どもたちが、様々な背景を持つ人々との共生を実現する人材となることが期待できるため、派遣を継続したい。</p> <p>海外・ICT機器と、未来の社会では不可欠な要素を有する交流をととして、世界とつながる人材が育成できると考える。</p>
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
			706	178		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
特色ある学校づくり推進事業<各校の独自自主的取組への支援>	これまでの複数事業をH30年度に統合し、学校運営協議会を中核とした地域と学校の連携による特色ある学校づくりを推進する。	A	新学習指導要領の全面実施に向け、各学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントを推進するとともに、学校運営協議会の指定校を拡大することを通して、各学校において新学習指導要領の趣旨を踏まえた教育課程の編成や授業改善を始め、地域ぐるみで子どもを育てる組織体制を確立することができた。 ※令和元年度までの学校運営協議会指定校（令和2年度から全小中学校を指定） 平成30年度…小学校5校、中学校2校、合計7校 令和元年度…小学校8校、中学校3校、合計11校		拡充	令和2年度、全小中学校（全15校）に学校運営協議会を指定し、地域人材等を活用した授業改善や地域ぐるみで子どもを育てる学校地域連携を充実させていく。 また、学校の特色を生かしたカリキュラム・マネジメントとなるよう、学校運営協議会から出た教育課程編成に対する意見を反映させ、地域が誇る学校づくりを推進していく。 そのため、地域人材のさらなる活用や、人材バンク登録の充実を図り、地域の活性化へとつなげたい。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
			2,200	856		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
海洋科学館整備事業<赤穂コールドロン模型作成>	赤穂コールドロン3D模型の作成展示	B	赤穂コールドロン3D模型の展示により、赤穂市の地質等についてわかりやすく紹介し、理解を深めることができた。		継続	赤穂コールドロン3D模型の展示を継続実施。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
		4,071				

施策③ 若者の結婚のきっかけづくりの推進

KPI：結婚支援事業利用者数の増加										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
H26	R1	H27	H28	H29	H30	R1						
18組	—	20組	8組	6組	9組	12組	B	出会いの広場づくり事業について、婚活力UPセミナーや小物づくりなど毎回内容の充実を図った。	B	出会いの場を提供することにより、なかなか成婚には至らなかったが、カップルの成立には一定の効果があった。	廃止・休止	市として先進的に取り組んだ結果、民間等においても同様の婚活事業が行われており、R2年度以降は廃止する。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容1) 各種事業を活用した結婚のきっかけづくりの推進

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
出会いの広場事業	出会いの広場事業				B	結婚の希望はあるが出会いの機会が無い方に対して、出会いの場を提供することができた。	廃止・休止	市として先進的に取り組んだ結果、民間等においても同様の婚活事業が行われており、R2年度以降は廃止する。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				
245	111	130	129	108				

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
定住自立圏構想推進経費<縁結び事業>	東備西播定住自立圏形成推進協議会において、市単独では企画できない圏域の魅力ある資源を活用した出会いイベントの開催				B	圏域内に在住・通勤の若者を中心に、縁結びのきっかけをつけた結果、2組が結婚し圏域内での定住につながった。 成婚数 H30事業：1組 R1事業：1組	継続	出会いイベントを通じた圏域内の魅力ある資源の再発見や圏域外への情報発信、また圏域内外の住民の縁結びのきっかけをつくり、圏域内での定住につなげる。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				
-	-	-	-	-				

基本的方向2 若い世代（女性）の仕事と生活の調和

施策① 女性の雇用確保と起業の支援

KPI：赤穂女性チャレンジひろばの積極的な活用										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
113件	—	104件	103件	83件	93件	68件	B	回覧折込（会報誌）や、会議・講座において利用を呼びかけた。赤穂女性チャレンジひろばの活用として、家庭問題を含む相談件数を実績値としており、件数は減少しているが、再就職により相談が減少したケースもある。	B	ハローワークの求人情報や他の市町での催し物などのPRチラシなどを掲示しており、再就職を希望する女性が利用している。	継続	再就職等に役立つ資料が豊富であるため、赤穂女性チャレンジひろばの活用をPRしていく。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容1) 結婚・育児等により退職した女性への再就職の促進(再掲)

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
男女共同参画社会づくり推進事業 再掲	女性の再就職を促進するため、女性のための働き方セミナー等を実施	B	H28年度より、「働くママの時間管理術」「魅力を引き出す面接テクニック」「初めての起業」「子育て世代向け働き方とマネープラン」をテーマとした少人数制セミナーと、個々のライフプランに沿った個別就業相談を実施し、31名の参加を得た。 受講後の感想では、再就職に向け一歩を踏み出す決心がついた方も多くあり、実際の就業につながることができた。		継続	県立男女共同参画センターとの共催により、女性のための働き方セミナー及び出前チャレンジ相談(個別相談)を関係機関と連携をとりながら継続実施し、女性の再就職・起業を促進する。			
執行額(戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
	-	-	-	-					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
子育て支援情報システム事業(子育て情報携帯システム事業) 再掲	子育て支援総合情報サイト「赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」の運営	B	スマートフォン等で手軽に閲覧できる、子育て支援総合情報サイト「赤穂市子育て応援ナビ赤穂すくすくキッズ」により、子育て支援サービスやイベント情報に加え、予防接種情報等、総合的に子育て情報を発信し、周知することができた。		継続	今後も多くの方に子育て応援ナビを活用いただけるよう、本システムのPRとタイムリーな情報の発信に努めていく。			
執行額(戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
	-	-	-	-					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
雇用促進セミナー等事業 再掲	ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施や啓発パンフレットの配布等による情報発信	B	ワーク・ライフ・バランスにかかるセミナーの実施や、啓発パンフレット等の配布により、企業の先駆的取組等を市内の企業へ情報発信し、仕事と家庭との両立支援への理解促進という成果が得られた。		廃止・休止	企業への理解という点では一定の成果が得られたため、総合戦略事業からは終了する。			
執行額(戦略分) (単位:千円)									
H27	H28						H29	H30	R1
	-	-	-	-					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
雇用促進奨励費再掲	雇用促進奨励事業	C	妊娠・出産等で離職し再就職を希望する女性を雇用した事業所の助成については、各事業所において、女性の産休・育休制度が徐々に整ってきたこともあり、結果として未実施となったが、雇用対策としては、ひとり親家庭の親を常用の労働者として一定期間雇用した事業主に対する助成事業を実施しており、ひとり親家庭の親の自立の促進につなげることができた。		廃止・休止	妊娠・出産により離職した女性の再就職支援については、妊娠・出産等で離職しなくてもよい職場の環境づくりの推進が重要であるが、事業所の産休・育休制度が徐々に整ってきていることもあり廃止する。一方、ひとり親家庭の親の雇用促進については、ひとり親家庭の自立促進のためにも継続して実施する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	-	-	-	-					

施策の内容2) 女性の起業支援（再掲）

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
雇用促進セミナー等事業（市民対話課のセミナー参加案内）	関係機関と連携し、創業希望者への支援を行う。	B	新たに創業支援事業計画を策定し、平成28年12月26日に国から認定を受け、その後は商工会議所と連携し起業相談など支援を行った。 また、ひょうご産業活性化センターの女性起業家支援助成金やチャレンジ起業支援貸付、県信用保証協会の支援制度の周知や情報提供を行うとともに個別相談に応じ、創業支援という成果が得られた。		廃止・休止	創業支援計画の策定や創業塾の実施などの新たな取り組みのより創業者の支援のための下地づくりができた。 引き続き、創業相談等により支援を行っていくが、女性に特化した起業支援は終了する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	-	-	-	-					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るために、地域と地域を連携する

数値目標：広域市町連携による協定分野数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
7分野	31分野	29分野	29分野	29分野	29分野	29分野	B	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン、東備西播定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域内の市町と事業連携したことが、目標の達成に繋がった	B	圏域内市町と連携し、経済・市民サービスの強化が図れた	継続	引き続き圏域内市町と連携を図り、圏域の活性化となる事業を提案し、実現に向けて取り組んでいく。

数値目標：空き家・空き店舗の新たな補助制度の創設											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	—	—	—	—	1事業	1事業	A	H30年度に空家活用支援事業補助を、R元年度には古民家再生促進支援事業補助を新設し、空家等の利活用を支援する取組を開始した。	B	空家等活用支援事業補助により、R元年度末までに8件の空家活用を支援。 古民家再生促進支援事業補助は、R元年度末時点で、実績が無い。	継続	補助制度の継続実施により、空家等の利活用を支援することで、空家等の増加抑制を図り、定住・地域活性化につなげていく。

数値目標：公共交通を利用した地域間交流人口											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
36,294人/年	40,000人/年	35,707人/年	33,770人/年	34,032人/年	34,274人/年	35,601人/年	B	市内循環バス「ゆらのすけ」において、全ルート週3日とするなど、利便性向上に努めた	B	市内の交通不便地域の解消、高齢者・障がい者等の移動手段確保を図った	拡充	市内循環バスやデマンドタクシーにおいて、停留所・乗降場所を増やすなど、さらなる利用人数増加に向けて利便性の向上を図る

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本的方向1 地域連携によるまちづくりの推進

施策① 地域資源の連携活用

KPI：観光マップ化取組地区数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	2地区	—	2地区	3地区	3地区	3地区	A	R 1 時点で2地区を目標としていたが、平成30年時点で3地区で観光マップを作成済である。	B	観光客に対する地域資源のPRに寄与している。	廃止・ 休止	当初の目標を達成済み。 今後の実施予定なし。

KPI：赤穂緞通伝承者の育成（再掲）											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	—	25人	26人	26人	30人	29人	A	若い世代の担い手を確保・育成することができ、また展示会により多くの人にPRすることができ、赤穂緞通の発展・成長という効果が得られた。	A	若い世代の担い手を確保・育成することができ、また展示会により多くの人にPRすることができ、赤穂緞通の発展・成長という効果が得られた。	廃止・ 休止	一定数の担い手を確保することができたが、技術の習得には時間がかかる。引き続き赤穂緞通への支援は行っていくものの、総合戦略としての事業は終了する。

施策の内容1) 地域資源の再発掘と有効活用の促進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生 への効果	どのような効果があったか			今後の 方針	今後の方針の理由
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム 推進事業－観光PR・ キャンペーン事業) <旧赤穂上水道等ウォー キングマップ作成>	旧赤穂上水を観光資源として活用する ためウォーキングマップを作成する。	C	平成28年度に実施。 一般的ではない資源であり、観光資源としての活用は困難。			廃止・ 休止	今後実施の予定なし。
執行額（戦略分）（単位：千円）							
H27	H28	H29	H30	R1			
	376						

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
有年駅周辺地区都市再生整備事業 再掲<歴史散策マップ作成>	有年駅周辺地区の観光スポットやサイクリングルートを紹介した歴史散策マップを作成、配布する事により、観光客の利便性と満足度を高める。(有年駅周辺地区まちづくり協議会事業)	B	有年駅周辺地区の歴史文化遺産と観光スポットが一覧できるマップが整備されたことにより、観光客の利便性、満足度が飛躍的に高まった。また、サイクリングルートを掲載したことにより、同時期に整備されたレンタサイクルの利活用促進にも一定の効果があった。	廃止・休止	有年駅周辺地区都市再生整備事業は平成30年度→令和元年度明許線越分で完了した。有年駅周辺地区まちづくり協議会が作成した歴史散策マップの増刷・配布については、引き続き有年駅周辺地区まちづくり協議会にて実施していく。	
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	-					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
坂越駅周辺地区都市再生整備事業 再掲<歴史散策マップ作成>	歴史と自然が生きる坂越地区の魅力ある観光資源を紹介する散策マップを作成し、来訪者に活用していただく。	B	平成30年度は5,000枚、令和元年度は10,000枚作成し、坂越駅や赤穂観光協会および坂越まち並み館と旧坂越浦会所へ配布した。 また、レンタサイクル貸出場所にも設置し、坂越地区の歴史散策に活用した結果、令和元年度のレンタサイクル利用台数は、前年度の約1.4倍に増加した。	廃止・休止	坂越まち並み保存地区への来訪者が増加しており、坂越まち並み館や旧坂越浦会所などの施設から、観光客にマップが好評であるため追加してほしいとの要望を受けている。 坂越地区の観光資源を活用し、観光客に歴史散策を楽しんでいただくため、今後も引き続きマップを作成したい。 なお、都市再生整備事業は終了しているため、今後の増刷については、レンタサイクル事業により実施していく。	
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
		-				

施策の内容 2) 赤穂緞通を地場産業として育成【再掲】

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
地場産業育成事業	赤穂緞通の情報発信、伝承者の確保・育成を行う。	A	「赤穂緞通」の展示会や講演会の開催や新たな担い手づくりの確保・指導を行うことにより、地場産業としての情報発信、伝承者の確保・育成という成果が得られた。	廃止・休止	一定数の担い手づくりを確保できたが、技術の習得には数年はかかる見込みであるため、今後はパンフレットやホームページによるPR、工房維持支援などは行っていくこととし、総合戦略としての事業は終了する。	
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	-	-				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策② 過疎化が進む地域における小さな拠点の形成

KPI：コミュニティバス利用者数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
36,294人/年	37,000人/年	35,707人/年	33,768人/年	33,974人/年	33,936人/年	35,181人/年	B	全ルート週3日とするなど、利便性向上に努めた	B	市内のバス交通不便地域の解消、高齢者・障がい者等の移動手段確保を図った	拡充	停留所増やすなど、さらなる利用人数増加に向けて利便性の向上を図る

KPI：デマンドタクシー利用者数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	3,000人/年	—	2人/年	58人/年	338人/年	420人/年	C	「ゆらのすけ」及び「ていじゅうろう」の停留所である「宮前停留所」と自宅とを結ぶタクシーを運行し、さらに「有年駅」なども乗降場所に加え、利用者の増加に努めた	B	タクシー空白域である有年地区において、高齢者等の移動手段確保を図った	拡充	乗降場所を増やすなど、さらなる利用人数増加に向けて利便性の向上を図る

施策の内容 1) 地域間の交通手段の充実

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由	
市内循環バス運行事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞		市内のバス交通不便地域の解消などを目的にコミュニティバスの運行実施				B	市内のバス交通不便地域の解消、高齢者・障がい者等の移動手段確保・外出意欲促進交流人口増加等を図った				継続	停留所増やすなど、さらなる利用人数増加に向けて利便性の向上を図る	
執行額（戦略分）（単位：千円）													
H27	H28	H29	H30	R1									
10,744	12,340	12,994	12,801	14,871									

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
デマンドタクシー運行事業 (※H28.7.11開始)	高齢者や障がい者等の交通手段として、有年地区全域で予約型乗合タクシーの運行実施	B	タクシー空白域である有年地区において、高齢者等の移動手段確保を図った		拡充	乗降場所を増やすなど、さらなる利用人数増加に向けて利便性の向上を図る
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	1,589	1,100	1,804	2,263		

施策③ 生活拠点としてのにぎわいの創出

KPI：駅周辺開発地区数										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
—	2地区	0地区	0地区	1地区	2地区	2地区	B	道路や公園及び観光案内板等を整備し、駅周辺の生活環境や利便性の向上が図られた。	B	駅利用者及び周辺観光施設への来訪者が増加し、駅を中心とした賑わいがみられた。	継続	都市再生整備事業は、既に終了しているが、整備した施設等を適正に管理運営していく必要がある。

施策の内容 1) 歴史文化遺産と自然環境を活用した駅周辺のにぎわい創出に関する整備

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
坂越駅周辺地区都市再生整備事業	坂越駅周辺の賑わいを再生し、自然と歴史が生きる持続可能な地域社会の創造を目指し、施設整備等を行なう。	B	すこやかセンターや公園、道路等を整備し、坂越駅周辺の人口増加及び子育て環境の充実を実現できた。また、情報案内板やレンタサイクルの整備、歴史散策マップの作成により、坂越駅から坂越港にかけての観光振興に寄与した。		廃止・休止	平成29年度で5か年の事業期間は終了している。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
216,598	157,237	100,635				

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
レンタサイクル事業	坂越駅及び有年駅を基点として、観光や地区内を周遊するための交通手段としてレンタサイクルを整備する。	B	坂越駅前は平成30年度より開始し、初年度は615台の利用があった。令和元年度の利用台数は883台と昨年度の約1.4倍に増加し、坂越地区周辺の観光に活用されている。また、有年駅前も令和元年度より開始し、観光等で訪れる方の交通手段として有効に活用されている。		継続	来訪者等の回遊性及び利便性の向上を図り、地域の賑わいを活性化させていくために、さらに利用者の向上を目指して、事業を継続していく必要がある。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
			1,280	1,527		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
有年駅周辺地区都市再生整備事業	駅周辺のにぎわいの再生と歴史文化遺産と共生した安全・安心な都市の構築を目標とした施設整備を行う。	B	有年駅自由通路や、有年駅総合案内所、バリアフリー対応トイレ、駐車場、駅北ロータリーなど、有年土地区画整理事業の玄関口となるJR有年駅周辺の施設整備が飛躍的に進み、高質な生活環境が整備された。また、都市再生路線の道路において、通学路の危険箇所率が大幅に減少（22%→5%）するなど、地域の安全安心にも寄与した。		廃止・休止	都市再生整備事業については、平成30年度→令和元年度明許繰越分の実施をもって完了した。本事業により整備された施設については、今後「有年駅周辺施設維持管理」により運営および維持管理を行っていく。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
64,268	107,975	425,455	222,817	35,207		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
有年駅周辺施設維持管理	有年駅周辺地区都市再生整備事業により整備された各種施設の運営と維持管理を行う。	B	有年駅自由通路や、有年駅総合案内所が適切に管理され、地域住民の生活の質の向上と観光客の満足度向上につながった。		継続	施設の維持管理業務であり、施設が存在し続ける以上継続する業務である事に加え、市民生活の向上および観光客の満足度向上に一定の効果があるため。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
			2,644	6,791		

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策④ 産地化の推進

KPI：産地化した特産品数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
4品	8品	4品	4品	4品	4品	5品	C	R1年度実績が5品となり、目標は未達成となった。 国の産地交付金の予算が減額傾向にあり、新たな対象農作物の導入は実施されなかった。	C	新規就農者が生産するイチゴは、生食用の出荷だけでなく、加工用としても出荷され、新たなスイーツが誕生したり、観光農園として集客が図られている。	廃止・ 休止	産地交付金を活用した産地化については、農業関係者の意見を聴きながら慎重に検討する必要がある。 生産者からの生産規模拡大等の相談や要望に個別に対応し、生産者の育成支援による産地化を推進する。

施策の内容 1) 産地化の推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由	
地産地消推進事業 (国の「産地交付金」活用誘導)		地域の特色を活かした特産物の生産、企業等と連携した契約栽培の推進。				C	実施の実績なし。				廃止・ 休止	国の産地交付金の予算が減額傾向にあり、新たな対象作物の導入による既存作物の交付金減少（単価の削減）が避けられないため、産地交付金を活用した産地化については、農業関係者の意見を聴きながら慎重に検討する必要がある。	
執行額（戦略分）（単位：千円）													
H27	H28	H29	H30	R1									
	0	0	0	0									

施策⑤ 都市部と農村地域の交流促進

KPI：交流地区数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
6地区	7地区	5地区	5地区	5地区	5地区	5地区	C	R1年度の実績が5地区となり、目標は未達成となった。 新規のイベントの具体的な相談はなかった。	B	新規でイベントを実施した地区はないが、既存の地区では特色を活かしたイベントが定着し、地域活性化に寄与している。	継続	地域のイベントとして定着しているため、継続実施できるよう支援を行う。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) イベントによる交流の促進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について						
事業名		事業概要			地方創生への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由		
農村地域活性化推進事業 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞		地域の特色を活かしたイベントの開催を支援し、農村部住民との交流を促進する。			B	新規でイベントを実施した地区はないが、既存の地区では特色を活かしたイベントが定着し、地域活性化に寄与している。			継続	地域のイベントとして定着しているため、継続実施できるよう支援を行う。		
執行額（戦略分）（単位：千円）												
H27	H28	H29	H30	R1								
900	900	900	864	800								

施策⑥ 高齢者を見守る支えるネットワークの形成

KPI：赤穂市高齢者見守りネット協定書の締結事業者数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
42事業所	70事業所	49事業所	49事業所	63事業所	65事業所	70事業所	A	事業所への訪問や広報活動を行うことでR元年度実績値が70事業所となり、目標を達成した。地域で安心して生活できる、見守り体制の強化が図れた。	B	協定事業者は、平時には日々の事業活動を通じて高齢者の見守りを行った。認知症高齢者等が行方不明になった場合に備え、行政機関と連携して早期発見のための連絡網を構築した。	拡充	高齢者見守り体制の強化を図るため、締結事業者を増やすよう努める。

施策の内容 1) 民間事業者との赤穂市高齢者見守りネット協定書の締結促進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について						
事業名		事業概要			地方創生への効果	どのような効果があったか			今後の方針	今後の方針の理由		
高齢者を見守る支えるネットワーク推進事業		在宅介護支援センターや社会福祉協議会への委託や事業補助により、地域での互助・共助による活動の支援や意識醸成及び啓発活動を実施している。			B	地域包括支援センター及び在宅介護支援センター、社会福祉協議会と連携し、赤穂市高齢者見守りネット協定書の締結事業者を対象に、徘徊高齢者への適切な声かけや市への通報・連絡を行う徘徊模擬訓練や、認知症に対する理解を深めるための研修会を実施することにより、高齢者見守り体制の強化を図ることができた。			拡充	関係機関の連携を深め、高齢者見守り体制の強化を図る。		
執行額（戦略分）（単位：千円）												
H27	H28	H29	H30	R1								
1,728	1,416	1,257	1,163	921								

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本的方向2 地域連携による経済・生活圏域の形成

施策① 地域連携による経済・生活圏域の形成

KPI：播磨圏域連携中枢都市圏形成協定分野数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
—	22分野	22分野	22分野	22分野	22分野	22分野	A	播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、圏域内市町と経済・市民サービスの強化を図った	B	圏域内市町と連携し、経済・市民サービスの強化が図れた	継続	引き続き圏域内市町と連携し、経済・市民サービスの強化に取り組む。

KPI：東備西播定住自立圏形成協定分野数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
7分野	9分野	7分野	7分野	7分野	7分野	7分野	B	定住自立圏形成協定及び共生ビジョンによる圏域事業により、圏域の生活機能やネットワーク等の強化を図った	B	圏域の生活機能やネットワーク等の強化を図った	継続	引き続き広域市町連携を図る

施策の内容1) 播磨圏域連携中枢都市圏の形成

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由	
連携中枢都市圏構想推進経費		播磨圏域連携中枢都市圏ビジョンに基づく圏域事業実施				B	地域ブランドの育成や圏域内の観光連携により、圏域内の経済の活性化が図れた。 主な連携事業 ・地場産品の販路開拓支援（「豊穰の国・はりま」ブランドとして、市内の産品が登録され、PRされている。） ・大規模集客イベントの開催・PR（赤穂義士祭において忠臣蔵交流物産市を催し、圏域内の忠臣蔵サミット参加自治体のブース出店による情報発信に寄与した。）				継続	引き続き圏域内市町（8市8町（姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町））と連携し、経済・市民サービスの強化に取り組む。	
執行額（戦略分）（単位：千円）													
H27	H28	H29	H30	R1									
	13,105	17,081	10,329	13,498									

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容2) 東備西播定住自立圏の形成

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
定住自立圏構想推進経費	定住自立圏形成協定及び共生ビジョンによる圏域事業実施				B	定住自立圏形成協定及び共生ビジョンによる圏域事業により、圏域の生活機能やネットワーク等の強化を図った	継続	引き続き、備前市、上郡町と協働し、圏域内の活性化に取り組む。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				
4,241	4,575	4,865	4,362	3,447				

施策の内容3) 大学との連携による地域活性化事業の推進

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
高等教育機関連携推進事業	公私協力方式により誘致した関西福祉大学との連携による地域活性化事業の実施				B	<ul style="list-style-type: none"> 地域の活性化を目的に公私協力方式により誘致した関西福祉大学との連携による「地域活性化事業」など、住みやすいまちづくりに向けた取り組みを協働で実施。 情報連携、人的連携（相互派遣）、企画連携（地域活性化事業の支援）、共催連携（インターンシップ受入、「赤穂学」の開催等） 	継続	引き続き、同様の事業に取り組む。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				
148	149	150	123	159				

基本的方向3 防災・減災対策の推進

施策① 防災・減災対策の推進

KPI：防災情報システムの整備											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
26.5%	—	71.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	A	防災行政無線・ひょうご防災ネット・気象観測システムを計画どおり整備することができたことで、防災情報システムについても計画通り構築できた。	B	防災行政無線・ひょうご防災ネット・気象観測システムなどの防災情報システムを構築、維持することで早い避難や災害対応につなげることができた。	継続	防災情報システムは、防災・減災体制の確保には必要不可欠なシステムであり、今後も継続して事業を行う。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) 防災情報システムの整備

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
防災行政無線整備事業	災害発生時、市民にいち早く情報を伝達し、防災・減災体制の充実を図る。	B	市内98か所に放送設備を設置し、災害等発生時に早く正確な情報を市民に伝達することで、防災・減災体制の強化を図ることができた。また、平常時には行政情報のお知らせ等に活用することで、市民と情報の共有化を図ることができた。		廃止・休止	防災行政無線整備事業は、平成27年度で整備を完了した。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
293,909	10,594								

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
防災行政無線運営経費	定期的なメンテナンスや消耗品の交換等を図り、防災行政無線を確実に運用する。	B	災害発生時にいち早く市民に情報を伝達する重要な設備であり、平時にも各種行政情報を伝達する設備でもある防災行政無線を、確実に運営し、市民の安全安心の確保に寄与した。		継続	防災行政無線は、災害発生時にいち早く市民に情報を伝達する重要な手段の一つであり、平時にも各種情報を市民に伝える行政放送としても必要な設備である。この設備を確実に運営していくために保守点検を含め、継続して事業を実施する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
	967	6,048	6,154	6,063					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について				
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由			
ひょうご防災ネットシステム運営経費	ネット回線を利用して登録している市民の携帯電話等にメールで早く、正確な緊急情報を発信する。	B	登録している市民の携帯電話などに、メールで災害等の緊急情報を早く、正確に配信することで、市民の早い避難行動や災害対応力の向上に寄与し、安全の確保を図ることができた。		継続	今後も継続して事業を実施することで、災害等緊急情報をいち早く正確に市民に伝達し、安全を確保する。			
執行額（戦略分）（単位：千円）									
H27	H28						H29	H30	R1
1,446	1,446	1,446	1,426	1,378					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要		地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
気象観測システム運営経費	市内各地の雨量風速等の気象情報を市のホームページに掲載し、市民に情報提供することで、防災・減災に活用する。		B	気象情報をリアルタイムで市民に情報提供することで、大雨、強風など災害への対応や早い避難行動などにつなげることができた。また、熱中症などの予防対策にも活用できた。	継続	継続して実施することで、市民に気象情報を早く正確に提供することができ、身近な気象の状況の確認や避難等の判断材料に寄与し、防災・減災力の向上を図ることができる。	
執行額（戦略分）（単位：千円）							
H27	H28	H29	H30	R1			
529	906	906	906	914			

施策② 避難所等防災施設の充実強化

KPI：防災備蓄物資及び防災備蓄庫の整備数										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
—	18箇所	—	6箇所	12箇所	20箇所	20箇所	A	防災備蓄倉庫の設置場所に該当した学校や避難所の協力により、計画通り整備できた。	B	防災備蓄倉庫を地域の避難所施設等に整備し、各倉庫に備蓄物品を整備することで、物品の分散配備を行うことができ、防災対応力の向上を図ることができた。	継続	防災備蓄倉庫については、平成30年度で整備を完了したが、備蓄物資は、今後も定期的に更新整備を行う必要がある。

KPI：避難所施設（小学校に限る）トイレ用水の整備数										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
—	10箇所	4箇所	7箇所	9箇所	9箇所	9箇所	A	市内各小学校の協力により、計画通り整備が行えた。	B	災害時避難所となる各小学校に井戸を整備したことで、災害等で水の供給が立たれた場合でも、避難所及び周辺地域のトイレ等生活用水が確保できた。	廃止・休止	計画していた各小学校への整備は平成29年度で完了した。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) 防災備蓄物資及び防災備蓄庫の整備

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
西播磨広域防災備蓄物資整備事業	大規模地震に備え、西播磨地域自治体で緊急物資を相互補完できる体制を維持するため計画的に物資の更新を行う。	B	西播磨地域で防災備蓄物の在庫状況や使用期限などの情報を共有することで、大規模災害等発生時の速やかな応援供給体制を取ることができた。		継続	地震等大規模災害発生時は各市町単独での対応に限界がある。西播磨全体の広域で防災備蓄物資の情報を共有することで、災害発生時に円滑かつ早期に物資の供給体制が確立できるため、今後も継続する。
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
983	846	896	940	897		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
防災備蓄倉庫整備事業	避難所の数や位置を考慮しつつ備蓄倉庫を整備し、物資の分散備蓄を行う。	B	避難所等、市内各地域に防災備蓄倉庫を整備したことで、防災備蓄品を分散備蓄することができ、地域ごとに早く物資を供給できる体制が確保できた。また、分散備蓄により、仮にある地域の備蓄倉庫が被災しても、他の備蓄倉庫でカバーでき、集中備蓄によるリスクを回避することができた。		廃止・休止	平成30年度で、計画していた各避難所への整備は完了した。
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
	20,440	21,110	20,683			

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
野中・砂子公園整備事業 (備蓄倉庫整備)	・備蓄倉庫新設 N=1棟	B	・防災公園である野中・砂子公園に備蓄倉庫を整備したことにより、高齢者や子供等の多様な被災者に対し、迅速かつ効果的な物資提供が可能となり、防災機能を向上させることができた。		廃止・休止	・野中・砂子公園は、平成30年度末に完了したため、当事業は完了とする。
執行額 (戦略分) (単位: 千円)						
H27	H28	H29	H30	R1		
			51,000			

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
避難所等防災施設整備事業 ＜井戸設置＞	災害時に下水道施設が使用不能となった地域や避難所等における災害用仮設トイレ用水の確保を図る。	B	市内各小学校に井戸を整備することで、地震等により水道が断水となっても、小学校の避難所としてのトイレ等生活用水の確保と、その周辺地域の生活用水の供給体制が確保できた。		廃止・休止	平成29年度に市内の各小学校への井戸の整備は完了した。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
1,633	1,568	1,636				

施策③ 消防施設の充実強化

KPI：耐震性防火水槽										効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
10箇所	17箇所	11箇所	14箇所	15箇所	19箇所	19箇所	B	耐震性防火水槽の設置場所に該当した自治会等の協力により、計画通り整備できた。また、国からの財政措置もあり目標値を上回る結果となった。	B	耐震性防火水槽を活用した訓練等を、自治会等に説明・提案した。自治会と一緒に取り組むことで、防災・減災力の向上が得られた。	継続	今後も継続的に大規模災害に対応した耐震性防火水槽の整備を図るとともに、市民への周知及び訓練等を充実させ防災・減災に務める。

施策の内容 1) 耐震性防火水槽の整備

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
耐震性防火水槽整備事業	大規模災害に対応した耐震性防火水槽を整備し、市民の防災・減災力の向上を図る。	B	消防（消火）水利を含む大規模災害に対応した耐震性防火水槽を整備し、整備後は自治会への説明、自治会訓練を実施することにより、市民の防災・減災の向上が得られた。		継続	引き続き、大規模災害に対応した耐震性防火水槽を整備し、市民の防災・減災力の向上を図る。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	18,768	11,766	23,197	※10,000		

※令和元年度事業「尾崎第3公園」の前払金。事故繰越し、令和2年6月完成

赤穂市総合戦略 効果検証シート

基本的方向4 既存ストックのマネジメント強化

施策① 空き家対策

KPI：空き家情報バンク登録件数											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が 達成状況に影響したか	地方創生 への効果	どのような効果があったか	今後の 方針	今後の方針の理由
6件	30件	7件	11件	21件	31件	35件	A	空き家所有者や協定業者へのバンク登録依頼文書等の送付（目標値の積算法が、H27-R1までの【新規登録件数計-取下げ件数】のため、R1成果数値は 35件）	B	新規登録された物件が、早期に契約に至っており、空き家が有効活用されている。	継続	空き家の有効活用と本市の定住を促進するため、空き家バンク登録件数の増加を目標に、登録メリット等を検証しながら制度を継続させる。

施策の内容1) 空き家の利活用

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由	
定住支援推進事業 <空き家バンク>		空家の有効活用を通し、本市への定住促進を図るため、空き家情報バンクを設置				B	新規登録された物件が、早期に契約に至っており、空家が有効活用されている。				継続	空家の有効活用と本市への定住を促進するため、空き家バンク登録件数の増加を目標に、登録メリット等を検証しながら制度を継続させる。	
執行額（戦略分）（単位：千円）													
H27	H28	H29	H30	R1									
0	0	0	0	0									

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について							
事業名		事業概要				地方創生 への効果	どのような効果があったか				今後の 方針	今後の方針の理由	
空家等対策事業 (空家リフォーム支援事業<助成>)		空家等対策計画に基づき、周辺に悪影響を及ぼす空家等に対処するだけでなく、空家等の増加を抑制する観点から、総合的な取組を進める。				B	H28年度は、市内全域の空家等実態調査を行い、その結果を踏まえ、H29年度末に赤穂市空家等対策計画を策定した。赤穂市空家等対策計画では、基本的な方針「①空家化の予防」「②流通・活用の促進」「③所有者等による適正管理の促進」「④特定空家等の解消」を位置付け、H30年度より、計画に基づく、空家の利活用を含めた総合的な空家等対策を開始した。H30年度に新設した空家活用支援事業補助では、R元年度末までに8件の空家活用を支援した。また、R元年度には、空家となった古民家を地域資源として再生し、地域活性化等を図ることを目的に、古民家再生促進支援事業補助を新設し、空家の利活用に関する取組を強化した。				継続	引き続き、赤穂市空家等対策計画に基づき取組を進める。	
執行額（戦略分）（単位：千円）													
H27	H28	H29	H30	R1									
	7,253	4,933	4,921	7,535									

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
定住支援推進事業 <定住支援金> (空家入居者支援)	新婚世帯家賃助成申請時に、空き家バンク登録物件を賃借している場合、助成金3,000円を加算				C	該当者なし	廃止・休止	新婚世帯家賃助成制度の新規申請受付終了に伴い廃止。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				
		0	0	0				

施策の内容2) 中心市街地空き店舗の利活用

事業						効果検証を踏まえた今後の事業展開について		
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
空き店舗利活用 (マッチング支援)	中心市街地の空き店舗利活用				B	商店街を通じた支援を行うことにより空き店舗の解消に繋げ、中心市街地の活性化を図ることができた。	継続	空き店舗の解消は中心市街地活性化のための大きな課題であり、今後も引き続き利活用を図っていく。
執行額（戦略分）（単位：千円）								
H27	H28	H29	H30	R1				
		0	0	0				

基本的方向5 地域ブランド力の推進

施策① 地域ブランド力の推進

KPI：忠臣蔵サミット参加加盟市区町											効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
現状値 H26	目標値 R1	実績値 H27	実績値 H28	実績値 H29	実績値 H30	実績値 R1	達成状況	どのような施策や取組が達成状況に影響したか	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
13市区町	20市区町	15市区町	15市区町	16市区町	16市区町	14市区町	B	参加する自治体が固定化している。 サミット内で検討する新たな課題や目標設定がなされていない。 忠臣蔵のブランド力が、時代の変遷とともに失われつつある。	B	自治体相互の意見交換により、それぞれの自治体の状況が共有されている。	改善	観光にとどまらず、幅広い分野からの連携を検討すべき。

赤穂市総合戦略 効果検証シート

施策の内容 1) 観光ブランドの強化

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
地域文化財調査事業 <歴史文化基本構想策定、赤穂事件調査>	市内に所在する多様な文化財を総合的に把握するとともに、歴史文化を活かした地域の魅力向上を図る。	A	平成28年度から平成30年度にかけて赤穂市歴史文化基本構想の策定・冊子作製・シンポジウム及びワークショップ等の開催を実施し、本市の歴史文化を総合的に把握するとともに、まちづくり等にも広く活用するための基盤づくりを行った。 平成29年度から平成30年度にかけて、歴史文化基本構想の成果をもとに、日本遺産の認定にむけての取組を行い、平成30年5月に「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～」として日本遺産の追加認定を受けた。令和元年5月には、「『日本第一』の塩を産したまち 播州赤穂」として2件目の日本遺産の認定を受けるとともに、赤穂市日本遺産推進協議会を立ち上げ、地域活性化事業に着手した。		継続	引き続き、本市の豊かな歴史文化遺産や日本遺産に関する調査研究、普及啓発の事業を継続し、地域の歴史的な魅力向上を図り、まちづくりや観光資源としても活用できるような取組を継続する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	6,742	5,165	1,515	7,211		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
義士親善友好都市交流事業 <忠臣蔵サミット>	義士親善友好都市交流会議を開催し、忠臣蔵ゆかりの自治体が一同に会し、親善と友好を深めながら情報交換を行う。	B	自治体相互の意見交換により、それぞれの自治体の状況が共有されている。		改善	観光にとどまらず、幅広い分野からの連携を検討すべき。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	2,834	1,325	1,696	916		

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム推進事業－観光PR・キャンペーン事業) <記念ノベルティ作成> 再掲	江戸三大上水にも数えられる赤穂上水の完成400年を記念した事業を実施する。	C	平成28年度に上下水道部で実施。記念ノベルティとしてクリアファイル5,000部を作製した。 観光客入込数への貢献は見られない。		廃止・休止	今後の実施予定なし。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	-					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム推進事業－観光PR・キャンペーン事業) <旧赤穂上水道をたどるウォーキングイベント、マップ作成>再掲	江戸三大上水にも数えられる赤穂上水の完成400年を記念した事業を実施する。	C	平成28年度に上下水道部で実施。観光客入込数への貢献は見られない。	廃止・休止	今後の実施予定なし。	
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	-					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
観光協会事業補助 (観光アクションプログラム推進事業－観光PR・キャンペーン事業) <記念シンポジウム開催>再掲	江戸三大上水にも数えられる赤穂上水の完成400年を記念した事業を実施する。	C	平成28年度に上下水道部で実施。観光客入込数への貢献は見られない。	廃止・休止	今後の実施予定なし。	
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	-					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由	
文化とみどり財団委託金 (歴史博物館) <旧赤穂上水道関連資料の展示>	旧赤穂上水道関連資料を歴史博物館において展示する	B	旧赤穂上水道開通400年記念プロジェクトとしての特集展示や常設展示により赤穂が誇る「旧赤穂上水道」を広く紹介することができた。	廃止・休止	常設展示の「旧赤穂上水道」で継続的に紹介する。	
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	765					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
文化財公開活用事業<旧赤穂上水道特別展外>	日本三大水道に数えられる旧赤穂上水道の開設400年を記念して、有年考古館において特別展を開催しその顕彰を図る。	B	有年考古館において特別展「発掘された上水道」を開催し、関連イベントとして講演会を開催した。会期中は661人の入館者があった。		廃止・休止	開設400年を記念した事業については平成28年度のみであるが、本事業で整備した映像・解説板等を活用して、本市の歴史やまちの成り立ちに大きな役割を果たしてきた旧赤穂上水道の顕彰を継続する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	1,865					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
地域文化財調査事業<旧上水道顕彰映像ソフト制作>	日本三大水道に数えられる旧赤穂上水道の開設400年を記念して、その顕彰映像を制作しWeb等を活用して情報発信を行う。	B	旧赤穂上水道の顕彰映像を制作し、希望者に貸出するとともに、赤穂市公式channelに登録してインターネット上で一般公開するなど、活用を図った。チャンネルA K Oでの再生回数は、1,394回となっている（令和2年7月21日現在）。		廃止・休止	開設400年を記念した事業については平成28年度のみであるが、本事業で整備した映像・解説版等を活用して、本市の歴史やまちの成り立ちに大きな役割を果たしてきた旧赤穂上水道の顕彰を継続する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	1,910					

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について	
事業名	事業概要	地方創生への効果	どのような効果があったか		今後の方針	今後の方針の理由
文化財施設整備事業<旧赤穂上水道説明板整備外>	日本三大水道に数えられる旧赤穂上水道の開設400年を記念して、上水道遺構等が見学できる場所に説明版を設置する。	B	旧赤穂上水道説明板を3基整備し、城下町散策の情報拠点とした。旧赤穂上水道施設を修繕し、毀損していたモニュメントの機能を復旧させた。地下に埋設されているため、本来見学することが困難な上水道について、わかりやすい解説板やモニュメント等によって、市民・観光客が旧上水道の歴史や特徴について知ることができるようになり、その顕彰を図ることができた。		廃止・休止	開設400年を記念した事業については平成28年度のみであるが、本事業で整備した映像・解説版等を活用して、本市の歴史やまちの成り立ちに大きな役割を果たしてきた旧赤穂上水道の顕彰を継続する。
執行額（戦略分）（単位：千円）						
H27	H28	H29	H30	R1		
	6,225					

赤穂市総合戦略 効果検証シート

事業					効果検証を踏まえた今後の事業展開について			
事業名	事業概要				地方創生への効果	どのような効果があったか	今後の方針	今後の方針の理由
義士祭奉賛会補助金 ＜播磨圏域連携中枢都市圏ビジョン該当事業＞	赤穂市最大のイベントである赤穂義士祭の主催者である赤穂義士祭奉賛会への補助を行う。				B	イベントの内容の充実と、安全で円滑な事業運営に寄与した。	改善	年々警備に係る経費が増大の傾向にあるため、行事内容の見直しを行う。
執行額（戦略分）					（単位：千円）			
H27	H28	H29	H30	R1				
19,960	19,211	20,000	19,000	19,700				